

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月24日

【事業年度】 第115期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 幡 掛 大 輔

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 木 村 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号  
株式会社クボタ東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 野 村 隆 志

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ東京本社  
  
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	百万円	984,767	965,791	926,145	930,237	983,226
税金等調整前純利益	百万円	60,788	28,683	6,156	27,097	161,561
純利益(△損失)	百万円	9,795	9,530	△8,004	11,700	117,901
純資産額	百万円	434,979	394,970	315,443	391,082	481,019
総資産額	百万円	1,290,756	1,200,117	1,139,011	1,124,225	1,193,056
1株当たり純資産額	円	308.54	284.07	234.45	291.81	369.90
1株当たり純利益(△損失)	円	6.95	6.78	△5.84	8.72	89.11
潜在株式調整後 1株当たり純利益(△損失)	円	6.83	6.67	△5.84	8.53	86.83
自己資本比率	%	33.70	32.91	27.69	34.79	40.32
自己資本利益率	%	2.21	2.30	△2.25	3.31	27.04
株価収益率	倍	57.99	58.41	△51.03	56.88	6.42
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	64,195	78,970	69,294	109,575	66,908
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△38,692	△35,602	△32,634	△40,377	△78,228
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△26,118	△61,294	△30,009	△55,097	4,508
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	78,633	60,983	67,362	81,221	74,563
従業員数	人	25,369	23,064	22,834	22,198	22,916

- (注) 1 連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されております。
- 2 連結キャッシュ・フロー計算書上、小売金融債権の増減額は、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりましたが、第115期より、金融子会社が保有する小売金融債権のうち、連結グループ外の販売会社のユーザーに対するものについて、関連するキャッシュ・フローを「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めております。これに伴い過年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」を組替再表示しております。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記※1 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書及び連結貸借対照表における小売金融債権の組替再表示」を参照して下さい。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 1株当たり純利益(△損失)の欄には「1株当たり純利益(△損失)－基本的」を、潜在株式調整後1株当たり純利益(△損失)の欄には「1株当たり純利益(△損失)－希薄化後」を表示しております。1株当たり純利益(△損失)は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。
- 5 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	百万円	704,462	672,576	672,439	663,827	675,431
経常利益	百万円	30,736	23,967	26,750	45,964	64,733
当期純利益(△損失)	百万円	△34,953	136	△8,270	21,709	43,186
資本金	百万円	78,156	78,156	78,156	78,156	78,156
発行済株式総数	千株	1,409,808	1,409,808	1,409,808	1,409,808	1,340,808
純資産額	百万円	418,889	371,785	329,100	383,925	397,954
総資産額	百万円	998,686	943,258	858,893	867,690	861,617
1株当たり純資産額	円	297.12	267.26	244.48	286.35	305.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (△損失)	円	△24.79	0.09	△6.03	16.16	32.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	15.56	31.73
自己資本比率	%	41.9	39.4	38.3	44.2	46.2
自己資本利益率	%	△8.46	0.03	△2.36	6.09	11.05
株価収益率	倍	△16.26	4,400.00	△49.42	30.69	17.60
配当性向	%	—	6,666.66	—	37.13	24.62
従業員数	人	12,346	11,857	11,152	9,497	9,301

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第112期より、自己株式は資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(△損失)については、自己株式数を控除した株式数により計算しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第111期、第113期については1株当たり当期純損失が計上されているため、第112期については調整計算の結果希薄化しないため、記載しておりません。  
4 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
明治23年2月	創業者 久保田権四郎 大阪市南区御蔵跡町に久保田鉄工所を興し、各種鋳物の製造販売を開始。
明治26年7月	水道用鋳鉄管の製造を開始。
大正11年2月	発動機(農工用小型エンジン)の製造を開始。
昭和2年2月	株式会社隅田川精鉄所を買収し、鋳鉄管事業を拡張。
昭和5年12月	株式会社久保田鉄工所及び株式会社久保田鉄工所機械部を設立。
昭和12年3月	株式会社久保田鉄工所機械部を株式会社久保田鉄工所に合併。
昭和12年11月	堺工場を新設し、農工用発動機の大量生産に着手。
昭和15年10月	武庫川工場を新設し、産業機械事業を拡張、翌年10月遠心力鋳鉄管の鋳造を開始。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和25年8月	製品別事業部制を採用。
昭和27年12月	武庫川機械工場でポンプの製造を開始。
昭和28年6月	社名を久保田鉄工株式会社に変更。
昭和29年4月	ビニルパイプ工場を新設し、ビニルパイプの本格的製造に着手。
昭和32年11月	久保田建材工業株式会社を設立し、住宅建材事業に進出。
昭和35年12月	船橋工場(隅田川工場より移転)を新設し、鋳鉄管の量産体制を確立。
昭和36年5月	水道研究所を新設、翌年12月水処理事業部(現 環境エンジニアリング事業本部)を新設し、環境事業に本格進出。
昭和37年5月	枚方機械工場・枚方鋳鋼工場(現 枚方製造所)を新設し、産業機械・鋳鋼製品の量産体制を確立。
昭和42年1月	小田原工場を新設、同年6月久保田建材工業株式会社の製造部門を吸収し、住宅建材事業に本格進出。
昭和44年2月	クボタハウス株式会社を系列化し、ハウス事業へ進出。
昭和44年5月	宇都宮工場を新設し、田植機、バインダーの量産体制を確立。
昭和47年6月	関東大径鋼管株式会社を吸収合併、市川工場と改称し、引続きスパイラル鋼管を製造。
昭和47年9月	米国にクボタトラクタコーポレーションを設立し、北米におけるトラクタの販売体制を強化。
昭和48年9月	久宝寺工場を新設し、船出町工場より製造設備を移設し、電装機器製造工場とす。
昭和49年3月	フランスにヨーロッパクボタトラクタ販売有限会社(現 クボタヨーロッパS. A. S. )を設立し、ヨーロッパにおける農業機械販売体制を強化。
昭和50年8月	農業用トラクタの専門量産工場として、筑波工場を新設。
昭和51年11月	ニューヨーク証券取引所に上場。
昭和55年4月	外壁材専門工場として鹿島工場を新設。
昭和60年1月	エンジン専門工場として、堺製造所に堺臨海工場を新設。
平成元年3月	自動販売機の専門量産工場として、竜ヶ崎工場を新設。
平成2年4月	社名を 株式会社クボタに変更。
平成12年10月	旧クボタハウス株式会社を、プレハブ住宅事業を受け持つ新クボタハウス株式会社とマンション事業を受け持つクボタメゾン株式会社に再編。
平成14年3月	クボタハウス株式会社を三洋電機株式会社に譲渡し、プレハブ住宅事業から撤退。
平成14年10月	関西地区における環境エンジニアリング事業本部の拠点として、阪神オフィスを新設。
平成15年12月	住宅建材事業を会社分割により、クボタ松下電工外装株式会社に承継。

### 3 【事業の内容】

当社は米国基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

当社及び当社の関係会社(当社、子会社121社及び関連会社29社(平成17年3月31日現在)により構成)においては、創業以来の鑄造技術を基礎に都市の水づくり・環境づくり、食糧の安定確保、基幹産業の合理化・近代化をテーマに取り組みつつ事業内容を拡大し、現在、内燃機器関連事業、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、その他事業の4部門にわたり多種多様な製品群を生産、販売しております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注5)事業区分の変更」をご参照下さい。

#### (1) 内燃機器関連事業

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しております。

##### ① 主要品目

農業機械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機
農業関連商品	インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜移植機、野菜収穫機、アームハウス、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
農業施設	共同乾燥施設、精米施設、共同育苗施設、酪農施設、園芸・集出荷選果施設
汎用機械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品

##### ② 主な関係会社

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、  
クボタバウマシーネン GmbH、ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

[国内] (株)北海道クボタほか農機販社41社、(株)クボタ建機東日本ほか建機販社6社、  
(株)クボタクレジット、(株)クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、  
クボタ機械サービス(株)

[海外] クボタトラクタ Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタエンジンアメリカ Corp.、  
クボタクレジット Corp., U.S.A.

(2) 産業インフラ事業

主としてパイプ・バルブ等の水利設備等関連製品、産業用鋳物・素材の製造及び販売等を行っております。

① 主要品目

パイプシステム	ダクタイル鉄管、FWパイプ[強化プラスチック複合管]、スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ[保温二重管]、合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手及び各種付属品類)、バルブ(上下水道用バルブ 他)
産業用鋳物・素材	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、圧延用ロール、セラミックス、エンジン鋳物、TXAX[ブレーキ用材料]、排水用鋳鉄管、排水集合管、ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

② 主な関係会社

(製造・販売)

[国内] 日本プラスチック工業(株)

[海外] クボタメタルCorp.

(3) 環境エンジニアリング事業

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っております。

① 主要品目

上下水エンジニアリング	下水処理プラント、下水汚泥焼却・熔融プラント、浄水処理プラント
環境リサイクル	廃棄物破碎・選別・リサイクルプラント、破碎・超微粉碎設備、廃棄物焼却・熔融プラント、最終処分場水処理プラント、し尿処理プラント、土壌・地下水浄化プラント、産業廃水処理プラント、バイオマス資源化プラント
ポンプ	上下水道・工業用水用等各種ポンプ及びポンププラント、噴水装置、小水力発電設備、農業集落排水処理施設
その他	水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、食品廃棄物処理プラント、土壌浄化

② 主な関係会社

(維持管理・補修改造他)

[国内] クボタ環境サービス(株)

(4) その他事業

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造・販売等及び分譲マンションの開発・販売を行っております。

① 主要品目

住宅関連	屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、太陽光発電屋根、マンション
自動販売機	各種飲料用・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機
電装機器	各種計量・計測機器及び同制御システム、CADシステム、券自動販売機
その他	空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・一般土木工事等の設計・施工

② 主な関係会社

(製造・販売他)

[国内] クボタメゾン(株)、クボタ松下電工外装(株)、クボタ空調(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ建設

[事業系統図]

上記を図示すると概ね次のとおりです。





#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸付	設備 の貸借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
[連結子会社]									
㈱クボタクレジット	大阪市浪速区	350	国内における農業機械、建設機械及びその関連商品の小売金融業務	(20.1) 71.8	2	—	有	有	
農機販社 ㈱北海中央クボタ 他23社	北海道三笠市	130	農業機械等の販売	(9.8) 75.0	—	1	無	有	当社製品の販売
建機販社 ㈱クボタ建機北海道 他5社	北海道北広島市	30	建設機械等の販売	100.0	—	2	有	有	当社製品の販売
㈱クボタアグリ東日本 他アグリ2社 (西日本・九州)	さいたま市桜区	90	農業関連機器に関する技術指導・販売指導・販売促進業務	100.0	—	6	無	有	当社の販売・サービス業務の代行
クボタマシナリー トレーディング㈱	大阪市浪速区	30	農業機械、エンジン及び建設機械関係補修部品の輸出入業務	100.0	—	2	無	有	
クボタ機械サービス㈱	大阪府堺市	100	農業機械関係のサービス業務	100.0	2	8	無	有	当社のサービス業務の代行
クボタ精機㈱	大阪府堺市	480	農業機械部品、農機関連製品及び工作設備等の製造・販売	100.0	2	—	無	無	当社への資材の供給
クボタトラクタ Corp. (注)4	アメリカ カリフォルニア 州	千US\$ 37,000	米国におけるトラクタ及び小型建設機械等の販売	(90.0) 90.0	1	1	無	無	当社製品の販売
クボタクレジット Corp., U. S. A.	アメリカ カリフォルニア 州	千US\$ 8,000	米国におけるトラクタ及びその関連商品の小売金融業務	(90.0) 100.0	—	5	無	無	
クボタマニユファクチュ アリング オブ アメリカ Corp.	アメリカ ジョージア州	千US\$ 10,900	トラクタ、インプレメントの製造・販売	(100.0) 100.0	3	2	無	無	
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	アメリカ ジョージア州	千US\$ 20,000	インプレメントの製造・販売	(100.0) 100.0	2	3	無	無	
クボタエンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	千US\$ 10,000	米国におけるエンジン及び部品、アクセサリーの販売	(90.0) 90.0	1	2	無	無	当社製品の販売
クボタカナダ Ltd.	カナダ オンタリオ州	千CAN\$ 6,000	カナダにおけるトラクタ、エンジン及び小型建設機械等の販売	80.0	—	2	無	無	当社製品の販売
クボタヨーロッパ S. A. S.	フランス アルジャントイユ	千EUR 11,167	フランスを中心とする欧州におけるトラクタ、テラー、エンジン及び小型建設機械等の販売	73.8	1	2	無	無	当社製品の販売
クボタパウマシーネン GmbH	ドイツ ツバイ ブリュッケン	千EUR 14,316	ドイツを中心とする欧州における小型建設機械の製造・販売	100.0	—	3	無	無	当社製品の購入
クボタ(U. K.)Ltd.	イギリス オックス フォード州	千£STG 2,000	英国及びアイルランドにおけるトラクタ、テラー、エンジン及び小型建設機械等の販売	60.0	—	3	無	無	当社製品の販売
クボタ(ドイツランド) GmbH	ドイツ ロードガウ	千EUR 3,579	ドイツにおけるトラクタ、エンジン等の販売	80.0	—	3	無	無	当社製品の販売
クボタエスパーニャ S. A.	スペイン マドリード	千EUR 4,207	スペインにおけるトラクタ、サービス部品等の販売	(0.1) 100.0	—	2	無	有	当社製品の販売
クボタトラクタ オーストラリア Pty Ltd	オーストラリア ビクトリア州	千A\$ 6,000	オーストラリアにおける農業機械、エンジン、小型建設機械等の販売	80.0	—	3	無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の賃 借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
新台湾農業機械股份有限公司	台湾 高雄県	千NT \$ 101,750	台湾における農業機械、 小型建設機械等の販売	53.8	—	4	無	無	当社製品の販売
久保田農業機械(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千元 41,399	コンバイン及びその部品の 製造・販売	90.0	—	4	無	無	当社製品の購入
ザ サイアムクボタ インダストリ Co., Ltd.	タイランド パトムターニ州	千B 208,000	小型ディーゼルエンジンの 製造・販売並びにトラ クタの販売	51.0	2	2	無	無	当社製品の購入
㈱クボタ建設	東京都中央区	1,000	上下水道、一般土木工事 等の設計・施工	100.0	2	—	有	有	当社製品の工事請負・ 施工
クボタ空調㈱	東京都中央区	100	空調機器、冷凍機等の製 造	100.0	—	1	無	有	当社への製品の供給
クボタ環境サービス㈱	東京都台東区	90	上下水道施設及び廃棄物 施設の維持管理・設計施 工・補修工事、薬剤等の 販売並びに水質・大気・ 廃棄物等の分析	100.0	—	—	無	有	当社が施工した施設の 維持管理、水質・廃棄 物等の分析
日本プラスチック 工業㈱	愛知県小牧市	175	プラスチック製品の製 造・加工並びに販売	67.0	1	2	有	無	当社への資材の供給
㈱九州クボタ化成	福岡県飯塚市	90	プラスチック製品の製 造・加工並びに販売	100.0	—	2	有	有	当社への資材の供給
㈱クボタ計装	千葉県鎌ヶ谷市	15	各種産業用はかりの販売 及びサービスメンテナ ンス	100.0	—	2	無	有	当社製品の販売
クボタカラー トロンク㈱	さいたま市桜区	48	プラスチック成形機の周 辺機器及びシステムの製 造・販売	100.0	—	3	無	有	
クボタバンディング サービス㈱	茨城県竜ヶ崎市	25	自動販売機及び付帯する 機器の販売・据付・修理 並びに技術指導	100.0	—	4	無	有	当社製品の設置及びア フターサービス
㈱クボタパイプテック	兵庫県尼崎市	50	水道関連事業の設計・工 事施工、配管技術研修他 各種技術サービス	100.0	—	3	無	有	当社製品の工事施工
㈱ケービーエス	福岡市博多区	50	鋳鉄管、各種パイプ及び 同付属品の販売	100.0	—	1	無	無	当社製品の販売
札幌大成機工㈱	札幌市白石区	190	鋳鉄管、各種パイプ及び 同付属品の販売	100.0	—	3	無	無	当社製品の販売
クボタリテックス㈱	大阪府八尾市	98	廃棄物・再資源化施設の 運転、維持管理、建設並 びにその設備機器の製 作、販売、据付	100.0	—	1	有	有	当社への資材の供給
クボタ機工㈱	大阪府枚方市	50	ポンプの据付工事・補 修・メンテナンス	100.0	—	1	無	有	当社製品の据付工事及 び補修・メンテナンス
クボタシステム制御㈱	大阪府枚方市	50	ポンプ関連の電機・電 子・情報通信・機械器具 の製作・販売並びに据付 及び設計・開発	100.0	—	4	無	有	当社への資材の供給
クボタソリッド テクノロジー㈱	東京都中央区	330	コンピュータソフトの開 発・販売	100.0	—	3	有	有	
クボタシステム開発㈱	大阪市浪速区	400	情報システム等の設計・ 開発、受託計算サービス 及び機器販売	100.0	—	1	無	有	当社の情報システム開 発及び受託計算サービ ス
㈱ケイ・ジー・ティー	東京都新宿区	10	コンピュータソフト及び 関連ハードウェアの販売 及びコンサルティング業 務	100.0	—	2	有	有	
クボタエイト サービス㈱	大阪市浪速区	40	製本・印刷業務等の請 負、OA機器販売、旅行 代理店業	(5.0) 100.0	—	3	無	有	複写・製本・印刷業務 等の請負
平和管財㈱	東京都中央区	50	ビル等の清掃・管理、保 安警備、不動産取引及び 損害保険の代理業	60.0	—	—	無	有	当社ビルメンテナンス 業務の請負
ケービーエスクボタ㈱	大阪市浪速区	75	倉庫業、運輸貯蔵等運輸 に付帯するサービス業、 内航、運送取扱業	100.0	—	—	無	有	当社製品の運送・保管

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設 備 の 賃 借	営 業 上 の 取 引 他
					当 社 役 員 (人)	当 社 社 員 (人)			
クボタ総合保険 サービス(株)	大阪市浪速区	40	損害保険等の代理業及び 生命保険の募集に関する 業務	100.0	—	2	無	有	
クボタメタル Corp.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 15,000	カナダを中心とする北米 における 鋳鋼製品の製 造・販売	100.0	—	1	無	無	
P. T. メテックスマラン	インドネシア 中部ジャワ州	千RP 11,460,000	当社製品の部品製造並び に原材料及び製造に必要 な器具等の調達	100.0	—	4	無	無	当社への資材の供給
クボタファイナンス (U. S. A.), Inc.	アメリカ デラウェア州	千US \$ 30,000	海外での資金調達及び在 外関係会社への貸付等	(100.0) 100.0	—	2	無	無	
クボタ U. S. A., Inc. (注)5	アメリカ デラウェア州	千US \$ 167,100	米国子会社の統括	100.0	2	1	無	無	
クボタメゾン(株)	大阪市浪速区	300	分譲マンションの開発・ 販売等	100.0	1	1	有	有	
㈱ケイエムアセット (注)6	大阪市浪速区	4,800	不動産の販売・賃貸等	100.0	1	2	有	有	
クボタ浄化槽 システム(株)	大阪市浪速区	30	浄化槽等住宅設備の販 売・材工請負業務	100.0	—	1	無	有	当社製品の施工監理・ サービスメンテナンス 及び販売・材工請負業 務
その他41社									
[持分法適用関連会社]									
農機販社 (株)秋田クボタ 他17社※(3社)	秋田県秋田市	60	農業機械等の販売	33.3	—	2	無	無	当社製品の販売
群馬クボタ建機(株)	群馬県高崎市	35	建設機械等の販売	20.0	—	—	無	無	当社製品の販売
P. T. クボタ インドネシア ※	インドネシア 中部ジャワ州	千RP 3,954,950	小型ディーゼルエンジ ンの製造・販売	44.0	—	3	無	無	当社製品の購入
江蘇標新久保田工業 有限公司	中国 江蘇省	千元 51,482	鋳鋼製品の製造・販売	27.3	—	2	無	無	
クボタ松下電工外装(株)	大阪市中央区	8,000	屋根、壁、その他建築用 部材の製造・販売	50.0	1	1	無	有	
その他7社 ※(3社)									

(注) 1 有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 関係会社の議決権に対する所有割合の上段( )内は、間接所有割合(内数)を示しております。

3 当社グループの連結財務諸表は米国基準に基づいて作成しており、連結の範囲もそれに準拠し日本基準とは異なります。※印は、日本基準では子会社に該当する会社があることを示しております。なお( )内は社数を表しており農機販社18社のうち3社が、また、持分法適用関連会社のその他7社のうち3社が、日本基準では子会社になることを示しております。

4 クボタトラクタ Corp. は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当期の主要な損益情報等は、売上高175,132百万円、税金等調整前純利益13,242百万円、純利益8,117百万円、純資産額54,709百万円、総資産額87,788百万円です。

5 クボタ U. S. A., Inc. は特定子会社に該当します。

6 ㈱ケイエムアセットは債務超過会社です。債務超過の金額は平成17年3月末時点で27,295百万円です。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
内燃機器関連事業	12,026
産業インフラ事業	4,116
環境エンジニアリング事業	2,489
その他事業	3,872
全社(共通)	413
合計	22,916

(注) 従業員数は就業人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,301	41.8	20.3	7,440,939

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、クボタ労働組合連合会と称し、各事業所毎に単一労組を組織しております。平成17年3月31日現在の組合員数は8,817名であり、上部団体としてはJAMに加盟しております。また、一部の子会社労働組合を含め、クボタ関連企業労働組合全国協議会を組織しております。労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の国内景気は、拡大基調でスタートしましたが、輸出の伸びの鈍化や原材料価格の高騰などから、夏場以降は足踏み状態が続きました。米国景気は好調な設備投資や住宅着工に支えられて堅調に推移しましたが、欧州景気はユーロ高の影響から緩やかな減速傾向を辿りました。

そのような環境下、当社グループの売上高は前期比5.7%増の9,832億円となりました。国内売上高は、前期比0.8%減の6,379億円となりました。平成15年12月の事業分割により、住宅建材の売上が連結売上高から外れることになった影響(前期比285億円減)を他部門での売上増で補いましたが、わずかに及ばず減収となりました。他方、海外売上高は、前期比20.4%増の3,453億円となりました。北米市場で大型新商品を投入したトラクタが引き続き高い成長を維持したほか、建設機械、エンジンも欧米市場で大幅に売上を伸ばしました。この結果、海外売上高比率は前期比4.3ポイント上昇して35.1%となりました。

営業利益は、前期比322.4%増加して923億円となりました。年金費用の大幅減少(前期比449億円減)や内燃機器関連部門での増収、官公需関連部門を中心としたコストダウン・固定費削減等の貢献により、円高や原材料価格上昇などの減益要因を吸収し、大幅な営業増益を達成しました。税金等調整前純利益は、営業増益に厚生年金基金の代行返上益586億円が加わったため、前期比496.2%増の1,616億円となりました。税金等調整前純利益から法人所得税425億円、少数株主損益他11億円を控除した後の当期の純利益は、前期比907.7%と飛躍的に増加して1,179億円となりました。

事業の種類別セグメントの売上の状況は、次のとおりです。

#### ① 内燃機器関連事業

売上高は前期比16.2%増加して5,827億円となり、売上高全体の59.3%を占めました。国内売上高は前期比5.8%増の2,570億円となり、海外売上高は前期比25.9%増の3,257億円となりました。当事業は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械により構成されています。

国内においては、主力の農機・エンジンが、農家戸数の減少、台風や地震災害の影響などにより市場環境が一層厳しさを増すなか、機能を充実させつつ割安感を持たせた戦略商品群「熱血商品」のラインナップを拡充するとともに、大規模試乗キャンペーンなどの市場活性化策を強力に推進し、顧客層の拡大とシェア・アップにより売上を伸ばしました。建設機械も、回復基調にある需要を背景に、新製品投入やレンタル会社向けの販売拡大などを通じて売上を伸長させました。

海外では、トラクタが主力の北米市場における堅調な需要を背景に、新製品の投入やゼロ金利キャンペーン等の効果的な販売促進活動により、売上を大幅に伸長させました。とりわけ、当期新たに発売したユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)は予想を大幅に上回る売上を記録し、増収に大きく貢献しました。欧州においても、トラクタの売上は堅調に推移し、アジア・大洋州においては、タイ、オーストラリア、韓国などで大幅に売上を増加させました。また、エンジンは北米及び欧州の大手顧客の好況などにより売上を急伸させ、建設機械も需要が世界的に増大しつつあるなか、主力市場である欧州、急速な市場拡大を見せる北米市場でともに売上を大幅拡大させました。

## ② 産業インフラ事業

売上高は前期比2.6%減少して1,706億円となり、売上高全体の17.3%を占めました。国内売上高は前期比2.0%増の1,555億円となり、海外売上高は前期比33.2%減の152億円となりました。当事業はパイプシステム(鉄管・鋼管・合成管・バルブ)及び産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、ダクタイル鉄管、合成管の販売価格引き上げが着実に浸透するなど、価格面での改善が進みました。ダクタイル鉄管は需要の冷え込みが厳しく売上を減少させましたが、合成管は販売価格引き上げ効果により売上を伸長させました。産業用鋳物・素材は、鉄鋼、エネルギー、自動車関連市場向けを中心に好調に推移しました。一方、海外では、産業用鋳物・素材が売上を伸長させましたが、ダクタイル鉄管の中東向けが大幅に減少し、売上は前期を下回りました。

## ③ 環境エンジニアリング事業

売上高は前期比1.7%増加して1,176億円となり、売上高全体の12.0%を占めました。国内売上高は前期比1.3%増の1,139億円となり、海外売上高は前期比12.5%増の38億円となりました。当事業は各種環境プラント及びポンプにより構成されています。

上下水エンジニアリングは前年度の低調な受注の影響で減収となりましたが、環境リサイクルは大型物件の出荷計上により増収となりました。ポンプは大口径ポンプが振るわず、売上を減少させました。

## ④ その他事業

売上高は前期比18.5%減少して1,123億円となり、売上高全体の11.4%を占めました。国内売上高は前期比17.7%減の1,116億円となり、海外売上高は前期比67.5%減の7億円となりました。当事業は自動販売機、電装機器、空調機器、浄化槽、マンション販売、工事等により構成されています。

住宅建材事業の分割により、その他事業全体の売上は減少しましたが、自動販売機はタバコ市場向けが大幅増収となり、缶市場でも売上を増加させました。また、空調機器やマンションの売上が大幅に伸長したほか、電装機器や浄化槽も順調に売上を伸ばしました。しかしながら、工事の売上は前期を下回りました。

所在地別セグメントの売上の状況は、次のとおりです。

### ① 日本

売上高は前期比2.4%減少して6,593億円となりました。内燃機器関連事業は「熱血商品」群の拡充と試乗キャンペーンの推進により売上を伸ばしました。産業インフラ事業はダクタイル鉄管の中東向けが大幅に減少したことにより売上が減少しました。環境エンジニアリング事業は環境リサイクルの大型物件の売上により増収となりました。その他事業は住宅建材事業の分割により売上が減少しました。

### ② 北米

売上高は前期比23.0%増加して2,321億円となりました。トラクタは新製品の投入と販売促進活動の推進により売上を大幅に伸長させました。エンジン、建設機械も売上を伸ばしました。

### ③ その他

売上高は前期比39.0%増加して918億円となりました。欧州ではトラクタ、建設機械が売上を伸ばしました。アジアではトラクタの売上が伸長しました。

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは669億円の収入となり、前期比427億円の収入減となりました。純利益は1,179億円となり、前期より大幅に増加しましたが、純利益に含まれる未払退職年金費用の繰入(取崩)及び厚生年金基金代行返上益は現金収支を伴わない損益であるため、全体としてはキャッシュ・フローに大きな影響を与えていません。前期は北米における受取債権売却の拡大により受取債権が大幅に減少しましたが、当期は環境リサイクルの大型物件の出荷計上もあり受取債権が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅な収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは782億円の支出となり、前期比379億円の支出増となりました。北米の金融子会社が債権売却による資金調達から借入金による調達に切り替えたため、金融債権の売却による収入が大幅に減少した一方で、割賦期日到来に伴う金融債権の回収が増加しました。設備投資は前期に引き続き抑制基調にあります。金融債権の残高が大幅に増加したため、投資活動によるキャッシュ・フローは大幅な支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは45億円の収入となり、前期比596億円の収入増となりました。当期は自己株式の購入のために多額の支出を行った他、有利子負債の削減をすすめましたが、北米の金融子会社が金融債権の売却に代えて短期借入金及び長期債務による多額の資金調達を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは大幅な収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高より67億円減少して746億円となりました。

- (注) 当社は、小売金融債権に関連するキャッシュ・フローの表示を検討した結果、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの金額を組替再表示しております。当社は従来、連結キャッシュ・フロー計算書上、小売金融債権の増減額を営業活動の「受取債権の増減」に含めておりました。財務会計基準審議会(以下「FASB」)基準書第95号「キャッシュ・フロー計算書」及び業界の会計慣行を検討した結果、当期より、金融子会社が保有する小売金融債権のうち、連結グループ外の販売会社のユーザーに対するものについて、関連するキャッシュ・フローを投資活動の「金融債権の増加」、「金融債権の回収」及び「金融債権の売却」として区分表示しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記 ※1 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書及び連結貸借対照表における小売金融債権の組替再表示」をご参照下さい。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当期から事業の種類別セグメントの区分を変更しており、前期との比較も変更後の区分に基づいて行っております。

### (1) 生産実績

当期における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
内燃機器関連事業	595,065	+18.0
産業インフラ事業	179,084	△0.9
環境エンジニアリング事業	119,704	+7.8
その他事業	126,874	△17.5
合計	1,020,727	+7.5

- (注) 1 生産実績は、販売価額をもって計上しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業及びその他事業のうち、受注生産を行っている事業部門の当期における受注状況は次のとおりです。

なお、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業及びその他事業の一部、内燃機器関連事業については受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業インフラ事業	161,922	+1.0	30,424	△2.1
環境エンジニアリング事業	94,084	△2.2	66,711	△6.9
その他事業	58,323	△9.8	22,782	△29.5
合計	314,329	△2.1	119,917	△11.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
内燃機器関連事業	582,664	+16.2
産業インフラ事業	170,629	△2.6
環境エンジニアリング事業	117,633	+1.7
その他事業	112,300	△18.5
合計	983,226	+5.7

- (注) 1 販売実績が総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先は前期、当期ともありません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社は、業績の持続的向上を確実なものとするため「中期経営戦略」を策定し、全力を挙げてその具現化に努めております。この「中期経営戦略」においては、「事業構造及び収益構造の改革」、「事業運営体制の変革」、「財務体質の強化」の3項目を基本戦略として継続推進しており、これまでの成果を踏まえた上で、今後もより高い次元での展開を図っていく所存です。

#### (1) 事業構造及び収益構造の改革

「事業構造及び収益構造の改革」に向けた重点施策としては「海外市場での成長戦略の展開」と「官公需関連事業の収益力強化」の2つを掲げております。

##### ① 海外市場での成長戦略の展開

「海外市場での成長戦略の展開」については、飛躍的に重要性の高まる海外事業を当社の最大の成長原動力と位置付け、特に重点的な取り組みを行っております。

北米では、高い市場シェアを誇る小型トラクタを中核としつつ、中型トラクタ、ユーティリティ・ピークル(多目的四輪車)、建設機械等の周辺分野の拡大を図るとともに、小型ディーゼル・エンジンの外販事業拡大にも注力しております。当社は、海外事業の急速な拡大に対応するため、これら事業に対する資源の重点的投入を行っており、その一環として、米国にトラクタ用インプレメントの生産子会社を新設することを決定し、工場建設に着手いたしました。

欧州においては、中心的な市場である英・独・仏にとどまらず、その周辺国での拡販にも注力すると同時に、欧州のグループ会社間の連携強化を通じて事業効率と市場対応力を一層高めております。また、今後の成長が期待されるアジアでも、タイの関連会社を子会社化するなど、販売・生産拠点の強化を積極的に推進しております。

##### ② 官公需関連事業の収益力強化

当社は、公共投資の継続的縮減に象徴される官公需関連事業(産業インフラ・環境エンジニアリング)の市場環境悪化を、一時的ではなく、構造的な問題として認識しており、そうした環境変化に適応した事業構造の再構築を目指し、抜本的なコストダウンや固定費の削減、大幅な生産性向上などに挑戦するとともに、市場志向・競争原理に徹した事業運営の実現に向け、事業体制・体質の変革を強力に推進しております。

具体的には、内燃機器関連部門で成果をあげた「ものづくり改革」の水平展開による生産性の大幅向上、各生産拠点の特徴を生かした最適生産体制の確立、設計・資材調達・物流他も含めた事業のあらゆる局面でのコストダウン等を全力で推進しており、こうした取り組みは、主力製品分野を中心に着実な成果を挙げつつあります。

#### (2) 事業運営体制の変革

当社は、事業部組織の再編、事業部門の権限・責任の拡大、本社間接部門のスリム化、人事制度の革新など全社的課題の解決を急ぐとともに、各事業部門について、それぞれの事業に最も適合した組織やビジネスモデルへの転換を促進するなど、「事業運営体制の変革」を果敢に押し進めてまいりました。

また、取締役の経営責任の明確化や監査役の経営監視機能の強化をはじめとするマネジメント改革やコンプライアンス徹底、内部統制強化など、コーポレート・ガバナンスの充実という面でも、大きな成果を挙げてまいりました。

そうしたこれまでの活動を踏まえ、また、近年、企業と社会のかかわりが多面化するなかで、時代の要請に合致した社会的責任を果たすことが企業価値を測る新しい評価基準になりつつあるとの認識に立ち、今後はC S R (企業の社会的責任)を基本とした経営の強化に取り組んでまいります。その具体策として、平成17年度よりC S R 推進部を新設するとともに社是・綱領をはじめとする経営理念の再構築にも着手いたしました。

### (3)財務体質の強化

当社は、将来の環境変化に柔軟に対応しうる財務基盤の確立を目指し、財務体質の強化を推進しております。キャッシュ・フロー重視の事業運営を進め、創出されたキャッシュを事業投資、有利子負債の削減及び配当や自己株買付けにバランスよく充当することにより、健全性強化と資本効率向上の両立を図り、あわせて企業価値最大化を指向しております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成17年3月末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 経済状況

民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷が当社グループの製品市場を縮減させ、経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社グループの製品は生産・資本財が多く、民間設備投資、建設投資、国内公共投資等景気動向が売上に影響を与える可能性があります。また、減反政策や農業基本法改正等の農業政策が国内農業関連製品の売上に影響を与える可能性があります。海外、特に欧米においては、小型トラクタ等の販売が個人消費や住宅建設投資等一般景気の不振により悪影響を被る可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

外国為替相場の変動、とりわけ円高が当社グループの売上を減少させ、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。当社グループは海外に複数の販売、生産子会社を有しております。各海外子会社の現地通貨建ての財務諸表は、円換算後に連結財務諸表に反映されております。また、親会社が海外の子会社に輸出する場合、その取引の多くは各国通貨で行われております。したがって、現地通貨と円貨との為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を与えます。

##### (3) 国際的事業展開に伴うリスク

当社グループにおいて海外で大規模な事業展開を行っている事業は、海外事業に付随したリスクを抱えています。そのようなリスクは経営成績に影響を与え、成長を阻害する可能性があります。重要なリスクとしては次のようなものがあります。

- ① 各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ② 各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③ 人材確保の困難性
- ④ 発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑤ 発展途上国での政情不安

当社にとって米国、欧州、アジアが重要なマーケットですが、アジア地域でのリスクが他地域に比べ相対的に高いと考えております。

##### (4) 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するに際して、たな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、受取債権の回収可能性、繰延税金資産の回収可能性、従業員の退職給付制度に関して見積りを行っております。しかしながら、これらの見積りは将来に関する一定の前提に基づいており、その前提が実際の結果と相違する場合には、予期せぬ追加的な費用計上が必要となる可能性があります。

(5) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否

当社グループは今後も第三者との提携、合併・買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があります。このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力、あるいは当社と相手が共通の目標を共有しているか等に影響されると考えられます。このような活動が成功しない場合、当社グループの関連マーケットでの競争力が損なわれ、投資に対するリターンが予想を下回り、結果として収益性が悪化するリスクがあります。

(6) 新規・周辺事業の成否

当社グループは事業構造改革の一環で、新たな市場での事業展開や現行事業の周辺市場での事業開拓に取り組んでいきますが、そのような市場は参入企業も多く競争が厳しいため、必要な人材が得られない場合や適切な製品を開発・市場投入する能力等が獲得できない場合、財政状態を悪化させるリスクがあります。

(7) 有価証券の保有リスク

当社グループは有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式市場の動向次第で減損を認識する可能性があります。

(8) 他社との競争

当社グループは各事業において競合他社との厳しい競争にさらされており、取引条件、研究開発、品質等で他社を凌駕しなければ経営成績の悪化を招く可能性があります。

(9) 自然災害による被害

日本は世界でも有数の地震多発国であり、強度の地震もしくは津波が起きた際は製品の製造・物流・販売活動等に影響するおそれがあり、その程度により経営成績の悪化を招く可能性があります。また日本は台風の通過も頻繁であり、大型で勢力の強い台風により主要な生産拠点が被害を被った場合、事業上甚大な損失となる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業統合

当社は、平成16年5月27日開催の取締役会において、合成管事業の競争力強化を目的として、当事業を分社化しシーアイ化成株式会社との共同出資会社を設立することを決議し、平成17年4月1日、新会社を設立しました。その概要は次のとおりです。

① 共同出資会社化の方法

当社及びシーアイ化成株式会社を分割会社とし、新たに設立するクボタシーアイ株式会社を承継会社とする分社型共同新設分割による。

② 会社分割に際して発行する株式及び割当

普通株式60,000株を発行し、うち42,000株を当社に割当交付する。

③ 共同出資会社の資本金

3,000百万円

④ 共同出資会社への出資比率

当社 70%、シーアイ化成株式会社 30%

## (2) 技術導入契約

主な技術導入契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術導入契約の内容	契約期間
株式会社クボタ (当社)	プロライオン B.V.	オランダ	自動搾乳システムに関する 製造法、使用及び販売権	自 平成6年1月4日 至 平成18年6月30日
株式会社クボタ (当社)	オムニウム デュ トリットモン エ デュ パロリザシオン	フランス	生物学的廃水処理プロセス	平成7年10月4日締結 契約期間は締結日より 15年間、あるいは指定 特許が存続する期間の うちいずれか長い方
株式会社クボタ (当社)	ジョージフィッシャー パイピング システムズ, Ltd.	スイス	電気融着継手に関する技術	自 平成9年8月4日 至 平成19年8月3日
株式会社クボタ (当社)	フィシニア パブコック エンバイロメント GmbH	ドイツ	大型焼却プラント向焼却設 備とボイラ設備に関する技 術	自 平成10年10月22日 至 平成20年10月21日 (1年毎の自動延長条 項あり)
株式会社クボタ (当社)	ノバケミカルズ Corp.	カナダ	鋳鋼製チューブの内表面改 質による皮膜形成技術	自 平成14年3月20日 至 平成19年12月31日

(注) 実施料は原則として販売価額または販売数量に応じて支払っております。

## (3) 技術援助契約

主な技術援助契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術援助契約の内容	契約期間
株式会社クボタ (当社)	オナン Corp.	アメリカ	空冷ガソリンエンジンの組 立・製造法及び販売権	昭和62年10月8日締結 契約期間は、商業生産 開始日より10年間 (5年間の延長条項適 用中)
株式会社クボタ (当社)	大同工業株式会社	大韓民国	コンパインの組立・製造法 及び販売権 田植機の組立・製造法及び 販売権	自 平成3年9月2日 至 特許権の失効日 自 平成5年4月22日 至 特許権の失効日
株式会社クボタ (当社)	バジャジオート Ltd.	インド	液冷式単気筒ディーゼル・ エンジン「0C95」の製造法 及び販売権	平成7年3月10日から 12年間または商業生産 開始日より7年間のい ずれか早い日まで

(注) 実施料は原則として販売価額または販売数量に応じて受取っております。

## (4) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年3月31日現在で取引金融機関7行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 ※5 短期借入金及び長期債務 (2) 特定融資枠契約」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、事業部門に所属する研究開発組織を中心に推進されております。約40部門に及ぶ研究部・技術部等の研究開発組織が、事業に直結した技術開発を通じて、各々の事業の強化・拡大に努めております。

当期におけるグループ全体の研究開発費は220億円です。この中には、特定の事業部門に関連づけられない基礎研究等の費用4億円が含まれております。

事業の種類別セグメントごとの主な研究開発成果の概要は、次のとおりです。

### (1) 内燃機器関連事業

#### ① 大規模農家・営農集団向け大型トラクタ「ニューグランダム」シリーズ(95～125馬力)の開発

ノークラッチ16段変速と設定速度内での自動変速機能により作業性を高めました。また、各種レバー・スイッチ類をキャビン右側中央部に集中し操作性の良さを実現しました。さらに、一体型で開閉の楽なフルオープンボンネットを備えメンテナンスと清掃の容易さを実現しました。

#### ② 軽量・コンパクトで簡単操作の家庭菜園入門用小型耕うん機「菜ビ」の開発

400mm幅のロータリと3馬力のパワフルエンジンを搭載しながら、軽い力でエンジンが起動でき、主クラッチレバーとハンドルを一緒に握るだけで簡単に操作できる軽量・コンパクトな小型耕うん機を開発しました。

#### ③ 「立形水冷ディーゼルエンジンD1803-M-T」の開発

現行機種と同体格を維持したまま約20%の出力向上を図り、クラス最高の高出力密度化を実現しました。また、平成15年10月施行の国土交通省の排出ガス規制をクリアし、低騒音・低振動と高い耐久信頼性などを実現しました。

当セグメントに係る研究開発費は165億円です。

### (2) 産業インフラ事業

#### ① 呼び径500～1000mmの新耐震継手「NS形」の開発

従来の耐震継手に比べて接合部品数を減らし、配管作業の短期間化と配管設計自体の簡略化を実現しました。また、既存の耐震継手の施工性改良や耐震管路の配管施工作業を簡素化するための治具・工具も開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は20億円です。

### (3) 環境エンジニアリング事業

#### ① 大規模下水処理場向け新型「液中膜」の開発

大規模施設向けに従来よりも有効膜面積が約50%大きい新型「液中膜」とその制御装置を開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は13億円です。

### (4) その他事業

#### ① トラックスケール用デジタルロードセル指示計「SP-200-D」の開発

カラータッチパネルとグラフィカルユーザーインターフェース機能により画面に触れるだけの簡単操作を実現し、またWindowsOSの搭載によりマスターデータのメンテナンスが容易に行え、更に万一の不具合時でもモニター上でエラー表示するロードセル自己診断機能を搭載しました。

当セグメントに係る研究開発費は18億円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表を作成するに際して以下の項目において見積りを使用しております。これらの見積りは定期的に見直されておりますが、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

#### ① たな卸資産

販売中の不動産は、市場価格を基に算定した公正価額から販売に要する費用を控除したものと取得原価のうちいずれか低い価額により評価しております。開発予定、開発中の不動産については、減損の必要のない限り取得原価により評価しておりますが、当該資産の簿価がかかる資産から生じる割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合には減損を認識しております。その減損額は簿価と公正価額の差によって計測されます。住宅市場の市況が現在の予想を下回れば、追加的な減損が発生する可能性があります。

#### ② 有価証券

当社の保有する負債証券と市場性のある持分証券はすべて売却可能有価証券に分類しております。市場性のある有価証券の価格下落が一時的ではないと判断された場合には、下落した額を減損額として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には、市場動向、業績動向、価値下落の程度、下落の期間、当該証券を保有する能力や意思及びその他の重要な指標を検討しております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には追加的な減損を認識する可能性があります。

#### ③ 貸倒引当金

受取手形、売掛債権について、債務者の財政状態、過去の経験率、経済環境等を勘案の上、回収不能額を見積もっております。債務者の財政状態あるいは経済環境が悪化した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

#### ④ 繰延税金資産

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上の計画に依拠します。将来の課税所得が経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

#### ⑤ 長期性資産の減損

使用目的で保有する長期性資産の価値が簿価まで回復することが困難と判断され、割引前将来キャッシュ・フローが簿価を下回る場合には、長期性資産の簿価が公正価額を上回る部分について損失を認識しております。なお、公正価額は、主として、当該資産に内在するリスクを反映した割引率を用いて、予想されるキャッシュ・フローを割引計算する方法により測定しております。経営環境の悪化により将来キャッシュ・フローの見積りが減少すれば、追加的な減損を認識する可能性があります。

#### ⑥ 退職一時金及び退職年金

退職給付債務及び退職年金費用は年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。前提条件には、割引率、退職率、昇給率、死亡率、長期期待収益率等が含まれております。これらの前提条件は直近の統計数値に基づいて算出され、毎期見直しを行っております。前提条件と実際の結果が異なる場合、または前提条件を変更した場合、未払年金等及び将来の退職年金費用に影響を及ぼします。

当社は、期首の未認識数理計算上の差異の内、退職給付債務か年金資産のいずれか大きい額の20%を超える部分は、一括して償却しております。また10%超で20%以内の部分は、従業員の平均残存勤務年数(約15年)で除した金額を償却しております。従って、多額の未認識数理計算上の差異が発生した場合、翌期の退職年金費用に大きな影響を与える可能性があります。

当社は、割引率を決定するために市場の利子率を考慮しております。当社は、平成15年度及び平成16年度の割引率を2.5%に設定しております。割引率を仮に0.5%低下させた場合、当期末の退職給付債務は約92億円増加します。

また、年金資産の長期期待収益率については、過去5年から10年の運用実績を基に、現在及び将来予定されている年金資産のポートフォリオを考慮して決定しております。運用は、投資顧問会社と信託銀行により行われており、主として公社債と株式に投資されております。当社は、平成15年度及び平成16年度の長期期待収益率を3.5%に設定しております。年金資産は、1.0%の収益が見込まれる公社債45%と5.5%の収益が見込まれる株式55%の投資構成で運用する方針であり、全体では3.5%で運用されると見込んでおります。また、平成16年度中に、より安定的な運用を意図して年金資産ポートフォリオの見直しを行い、公社債と株式の目標配分比率をそれぞれ55%と45%に変更しました。この変更に伴い、平成17年度の期待収益率は3.0%に設定しております。過去10年の年金資産の実際収益は2.3%ですが、これは、株式市場の低迷により平成12年度から平成14年度まで3年連続で運用実績がマイナスになったことによるもので、平成17年度以降、長期的には3.0%での運用が可能と考えております。長期期待収益率を0.5%低下させた場合、平成17年度の退職年金費用は約4億円増加します。

平成13年6月、日本政府は確定給付企業年金に係わる法律を新しく制定し、平成14年4月1日に施行しました。この法律のもとでは、厚生年金基金の代行部分に関して、その債務と対応する資産を国へ返上することが可能となりました。そこで当社は、代行部分に係る将来支給義務免除申請を行い、平成15年1月30日に厚生労働大臣より認可を受けました。その後、平成16年9月1日には、過去分返上の認可を受け、平成17年1月31日に当該代行部分の給付債務及び関連する年金資産の政府への移管及び返還を完了しました。この一連の事象については、FASB緊急問題討議委員会(EITF)報告第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上に関する会計」に従って、代行返上が完了した平成16年度に会計処理を行っております。連結損益計算書上、移管した累積給付債務と返還した資産の差額58,571百万円をその他の収益に区分掲記するとともに、移管した累積給付債務と退職給付債務の差額11,111百万円(益)及び移管した債務に対応する未認識数理計算上の差異の一時認識額13,366百万円(損)の純額2,255百万円を営業費用(売上原価1,511百万円、販売費及び一般管理費744百万円)に計上しております。

## (2)業績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。



### (3)資金の源泉及び流動性

#### ① 基本方針

当社の財務方針は、操業に必要となる十分な資金源を確保し、バランスシートを強化することにあります。資金源については、現金及び現金同等物、その他の流動資産、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入等、現在の操業及び将来の事業拡大・研究開発活動・設備投資等を賄うための十分な源泉を確保しております。資金調達の具体的な方法は、金融機関からの借入、債権の流動化、コミットメントラインの設定、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行等です。

金融機関からの借入について、短期借入金は、主に0.02%から2.70%までの利子率の範囲で借入を実施し、加重平均利子率は1.7%となっております。長期借入金について、大部分は固定金利となっており、加重平均利子率は1.6%となっております。

債権の流動化については、北米において、売掛金及び金融債権を外部の証券信託を通じて証券化し、投資家に売却しております。当期は貸倒見込額控除後の総額845億円の売掛金と貸倒見込額控除後の総額58億円の金融債権を売却しました。債権は、証券化のために売却した時点で連結貸借対照表から除外されます。

コミットメントラインについて、親会社は300億円を上限に設定しておりますが、現在のところは当該コミットメントラインを使用してはおりません。米国、欧州、アジアでは、それぞれの会社は十分な金額のクレジットラインを保持しております。コマーシャル・ペーパーについて、当社は1,000億円の発行枠を設けております。平成17年3月末現在の残高は60億円です。

当社は国内でグループファイナンスを実施しており、「クボタ・キャッシュ・マネジメント・システム」を通じて、グループ内における資金の過不足を調整することで、資金管理の集中化と効率の向上を図っております。

前記の資金調達源を活用することにより、事業運営や投資活動を賄う資金調達に困難が生じることはないと確信しております。

一方、バランスシートの健全性を保つために販売金融関連事業を除く有利子負債の削減に取り組んでおります。当社は米国及び日本において、機械製品の販売を促進するために販売金融サービスを幅広く提供しております。販売の増加に応じてこのサービスに必要とされる資金調達額も増大することから、このための資金調達額を削減対象とする必要はないと判断しております。平成17年3月末現在の販売金融関連事業を除く有利子負債は1,582億円、有利子負債全体では3,042億円となりました。3,042億円の内、2,756億円は金融機関から借り入れ、286億円は社債により調達しております。

当期の運転資本(流動資産－流動負債)は、修正再表示後の連結貸借対照表に基づいて計算すると、前期比284億円減少して1,713億円となり、流動比率は前期比14ポイント減の134%となりました。流動比率低下の主因は、一年内返済予定の長期債務が増加したことによるものです。

当社の資金の流動性については若干の季節性があり、4月から6月にかけては官公庁からの債権の回収が集中するため資金が特に潤沢となります。

上記の内容を勘案すると、現在のところ事業運営や投資に必要な資金の流動性を、年間を通じて十分に確保できております。なお、当社の負債は主に円貨と米ドルで調達されております。また、その資金使途について制約はありません。

## ② 資産・負債・資本

### (a) 資産

当期末の資産合計は前期比688億円増加して1兆1,931億円となりました。流動資産は前期比609億円増加して6,754億円となりました。主な要因は受取債権、短期金融債権及びたな卸資産の増加です。受取債権とたな卸資産の増加は、新規連結子会社分の増加と海外市場における売上増加によるものです。たな卸資産は増加したものの、たな卸資産回転率は0.3回改善し6.6回となりました。短期金融債権の増加は北米での事業拡大と金融債権売却を減少させたことによるものです。投資及び長期金融債権は前期比301億円増加して2,395億円となりました。長期金融債権が短期金融債権と同じ要因により増加しました。有形固定資産は前期比30億円減少して2,198億円となりました。その他の資産は前期比192億円減少して584億円となりました。その他の資産の減少は、厚生年金基金の代行返上に伴い繰延税金資産が減少したことによるものです。

### (b) 負債

流動負債は前期比894億円増加して5,040億円となりました。流動負債の増加は短期借入金、1年内返済予定の長期債務及び仕入債務(支払手形、買掛金)の増加によるものです。短期借入金の増加は北米での事業拡大と金融債権売却を減少させ借入金による調達に切り替えたことによるものです。また仕入債務の増加は新規連結子会社分の増加と売上増加によるものです。固定負債は前期比1,164億円減少して1,864億円となりました。厚生年金基金代行返上に伴う未払年金等の大幅減少や長期債務の減少等により大幅に減少しました。

### (c) 少数株主持分

少数株主持分は前期比59億円増加して216億円となりました。これは主に100%出資ではない子会社が増加したことによるものです。

### (d) 資本

資本合計は前期比899億円増加し4,810億円となりました。増加の主因は当期の純利益によるものです。

- (注) 当社は従来、連結貸借対照表上、小売金融債権を流動資産に含めて表示しておりましたが、前期の連結財務諸表公表後、会計調査公報(以下「ARB」)第43号第3章A「ARBの再説及び改訂」の「流動資産及び流動負債」に従い、小売金融債権の表示を検討した結果、割賦期日が1年を超えて到来するものを長期の資産として表示しております。当期の表示方法に従って、前期の連結貸借対照表を修正再表示しております。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記 ※16 連結貸借対照表における小売金融債権の修正再表示」を参照下さい。

### (4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、製品競争力向上のための合理化投資と、将来の事業展開上必要な新事業・新製品開発への投資を中心に実施しております。また、省エネ・リサイクル・環境保全等につきましても積極的に推進しております。

平成16年度の設備投資金額は26,097百万円であり、その内訳は次のとおりです。

	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)	前年同期比 (%)
内燃機器関連	13,096	17,482	133.5
産業インフラ	2,504	1,823	72.8
環境エンジニアリング	2,711	358	13.2
その他	2,117	1,388	65.6
計	20,428	21,051	103.0
全社	968	5,046	521.3
合計	21,396	26,097	122.0

※上記金額には消費税等は含まれておりません。

その主な内容は次のとおりです。

#### 内燃機器関連事業

国内では、研究設備への投資や情報化投資を中心に行いました。また、海外では、北米市場の好調と新製品導入に伴う生産・販売増に対応するための投資を行いました。

#### 産業インフラ事業

ダクタイル鉄管生産設備の合理化・新機種対応のための投資を中心に行いました。

#### その他事業

自動販売機生産設備の合理化投資を中心に行いました。

平成16年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

なお、経常的に発生する設備更新のための廃売却損失は、平成15年度2,873百万円、平成16年度2,311百万円です。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

なお、下記の表の金額には消費税等は含まれておりません。また、帳簿価額の「機械装置及びその他」には機械装置のほか、工具器具備品、車両運搬具を含めて記載しております。

### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
阪神工場 (兵庫県尼崎市)	産業インフラ	ダクタイトル鉄管 圧延用ロール FWパイプ	2,968	5,935	(37) 463	2,664	58	11,625	780
京葉工場 (千葉県船橋市)	産業インフラ	ダクタイトル鉄管 スパイラル鋼管	4,494	5,697	(18) 564	14,866	165	25,222	632
ビニルパイプ工場 (大阪府堺市)	産業インフラ	合成管	3,300	1,866	(28) 116	2,238	96	7,500	252
小田原工場 (神奈川県小田原市)	産業インフラ	合成管	1,449	1,215	(1) 128	1,402	53	4,119	158
恩加島工場 (大阪府大正区)	産業インフラ	鋳鉄鋳物	1,664	2,256	(1) 90	59	62	4,041	317
堺製造所 (大阪府堺市)(注)2	内燃機器関連	農業機械 エンジン	4,033	4,316	(12) 421	1,831	305	10,485	1,809
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	内燃機器関連	農業機械	910	1,360	154	220	24	2,514	485
筑波工場 (茨城県筑波郡谷和原村)	内燃機器関連	農業機械 エンジン	3,420	4,448	(4) 334	1,426	—	9,294	641
堺臨海工場 (大阪府堺市)	内燃機器関連	エンジン	3,772	2,344	160	5,966	67	12,149	194
枚方製造所 (大阪府枚方市)	内燃機器関連 産業インフラ 環境エンジニアリング	建設機械 鋳鋼品・バルブ ポンプ	2,882	3,372	306	671	23	6,948	970
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	その他	浄化槽	1,738	297	(3) 222	1,376	—	3,411	87
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)	その他	電装機器	633	255	38	661	10	1,559	217
竜ヶ崎工場 (茨城県竜ヶ崎市)	その他	自動販売機	1,120	439	85	2,315	1	3,875	184
本社 東京本社 その他支社等 (大阪市浪速区他)(注)3	内燃機器関連 産業インフラ 環境エンジニアリング その他 本社	管理業務、販売業 務及び研究開発等	16,983	1,263	(5) 2,128	28,444	170	46,860	2,575

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており賃借料は約24億円です。賃借している土地の面積につきましては、( )で外書きしております。なお主な用途は鉄管製品置場及び営業拠点です。

2 土地には、三重県上野市273千㎡の工場用地が含まれております。

3 土地には、茨城県鹿島郡波崎町226千㎡他 計821千㎡の工場用地、  
兵庫県尼崎市40千㎡他 計356千㎡の物流及び営業拠点用地、  
兵庫県伊丹市27千㎡他 計505千㎡の厚生施設用地等が含まれております。

## (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定		合計
						面積 (千㎡)	金額			
㈱クボタ建設	本社・支店 (東京都中央区他)	その他	上下水道・ 一般土木工事	282	728	28	1,036	—	2,046	488

## (3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定		合計
						面積 (千㎡)	金額			
クボタトラクタ Corp.	本社・支店 (アメリカ カリフォルニア州 他)	内燃機器関連	管理業務及び 販売業務等	1,946	624	391	1,090	2,268	5,928	504
クボタマニュファ クチュアリング オブ アメリカ Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	内燃機器関連	トラクタ・ インプリメント	2,692	3,983	611	158	607	7,440	905

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案し設備投資を計画しております。

平成17年度の設備投資予定金額は約310億円です。所要資金については主には自己資金でまかない、一部は金融機関からの借入金を充当する予定にしております。

平成16年度末現在における、重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画は以下のとおりです。

## (1) 新設

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
クボタ インダストリアル イクイップメント Corp. (アメリカ ジョ ージア州)	内燃機器関連	トラクタ用インプリメント製造 設備	5,000	402	H16/11	H17/9

## (2) 拡充

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
㈱クボタ筑波工場、堺 臨海工場(茨城県筑波郡 谷和原村他)	内燃機器関連	立型ディーゼルエンジン増産設 備	940	80	H16/10	H17/6

なお、重要な設備の改修、除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 平成17年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より69,000,000株減少し、1,931,000,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,340,808,978	1,340,808,978 (注1)	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク、フラン クフルト (注2)	—
計	1,340,808,978	1,340,808,978	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2 東京、大阪の各証券取引所は市場第一部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	平成17年3月31日現在			平成17年5月31日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第9回 無担保転換社債	18,627	769	385	18,627	769	385

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 (注)1	153	1,409,808	50	78,156	49	67,159
平成16年6月30日 (注)2	△69,000	1,340,808	—	78,156	—	67,159

(注) 1 転換社債の株式への転換によるものです。

2 自己株式の消却により発行済株式総数が減少しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	142	65	975	378	6	54,262	55,828	—
所有株式数(単元)	—	758,653	14,922	74,902	244,816	6	243,189	1,336,488	4,320,978
所有株式数の割合(%)	—	56.76	1.12	5.60	18.32	0.00	18.20	100.00	—

(注) 1 自己株式39,965,595株は、「個人その他」欄に39,965単元及び「単元未満株式の状況」欄に595株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、19単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	154,770	11.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	113,463	8.46
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	93,819	6.99
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	90,566	6.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	78,851	5.88
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	48,618	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	34,620	2.58
クボタファンド(従業員持株会)	大阪市浪速区敷津東1-2-47	33,057	2.46
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	23,816	1.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行)	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	16,317	1.21
計	—	687,898	51.30

- (注) 1 当社は自己株式39,965千株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託口です。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口10,386千株、住友信託銀行退職給付信託口22,982千株が含まれております。
- 4 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式には、みずほ信託銀行再信託分みずほコーポレート銀行退職給付信託口40,851千株、みずほ銀行退職給付信託口28,388千株が含まれております。
- 5 当社は、モルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成17年4月15日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成17年3月31日現在で下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
モルガン信託銀行株式会社	39,094	2.92
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク	43,876	3.27
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	993	0.07
計	83,963	6.26

なお、上記保有者のうち、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクについては証券取引法第27条の23第3項本文に該当する保有者として記載されていますが、他の保有者については、証券取引法第27条の23第3項第2号に該当する保有者として記載されています。



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 39,965,000 相互保有株式 普通株式 1,043,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,295,480,000	1,295,480	—
単元未満株式	普通株式 4,320,978	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,340,808,978	—	—
総株主の議決権	—	1,295,480	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19千株(議決権19個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
㈱クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	39,965,000	—	39,965,000	2.98
(相互保有株式)					
㈱秋田クボタ	秋田市寺内字神屋敷295-38	41,000	—	41,000	0.00
㈱庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000	—	2,000	0.00
㈱福島クボタ	郡山市日和田町高倉字杉下16-1	100,000	—	100,000	0.00
㈱茨城クボタ	筑波郡谷和原村大字坂野新田12-42	73,000	—	73,000	0.00
㈱福井クボタ	福井市開発4-209	74,000	—	74,000	0.00
㈱富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000	—	9,000	0.00
㈱岐阜クボタ	岐阜市茜部菱野1-114-1	5,000	—	5,000	0.00
㈱三重クボタ	四日市市新正2-16-13	63,000	—	63,000	0.00
㈱岡山クボタ	津山市高野本郷1267-2	71,000	—	71,000	0.00
㈱山口クボタ	周南市慶万町6-38	39,000	—	39,000	0.00
㈱福岡クボタ	福岡市南区野間1-11-36	537,000	—	537,000	0.04
㈱佐賀クボタ	佐賀市堀川町1-14	29,000	—	29,000	0.00
計	—	41,008,000	—	41,008,000	3.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年6月25日決議)	30,000,000	18,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	18,301,000	9,874,615,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	11,699,000	8,125,385,000
未行使割合(%)	39.0	45.1

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年9月28日決議)	20,000,000	12,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	10,583,000	5,351,333,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	9,417,000	6,648,667,000
未行使割合(%)	47.1	55.4

(注) 未行使割合は、経営環境、会社の財政状態、株価動向等を総合的に勘案して自己株式の取得を行った結果、上記のとおりとなりました。

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月16日決議)	20,000,000	12,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	10,794,000	6,105,677,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	9,206,000	5,894,323,000
未行使割合(%)	46.0	49.1

## ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	69,000,000	23,880,900,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

## ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	39,678,000

## ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

当期は上記基本方針に基づき期末配当金は1株につき5円といたしました。これにより、中間配当金(1株当たり3円)と合わせた年間配当金は年8円となります。

今後は、さらに事業構造の改革を推進し、企業体質の強化を図りながら収益力を高めることにより配当の維持・向上に努めていく所存です。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日は平成16年11月8日です。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	443	530	444	517	596
最低(円)	307	308	280	260	446

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	539	518	513	560	580	595
最低(円)	466	476	471	510	546	552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長		幡掛 大輔	昭和16年 6月29日生	昭和39年4月 平成10年12月 11年6月 13年6月 15年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社経営管理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現在)	35
代表取締役副社長	東京本社・ 東京業務部担当、 環境エンジニアリ ング事業本部長、 株式会社クボタ建 設会長	西野 昭男	昭和16年 3月14日生	昭和41年4月 平成3年2月 12年6月 12年6月 13年4月 14年6月 14年6月 14年6月 14年6月 15年4月 16年4月 16年4月 16年4月 17年4月 17年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社焼却炉技術部長 当社取締役就任 当社環境エンジニアリング事業部副事業部長 当社リサイクルエンジニアリング事業部長 当社常務取締役就任 当社環境エンジニアリング事業本部副本部長 当社水環境エンジニアリング事業部長 当社環境エンジニアリング事業本部長(現在) 当社専務取締役就任 当社東京業務部担当(現在) 株式会社クボタ建設会長(現在) 当社代表取締役副社長就任(現在) 当社東京本社担当(現在)	26
専務取締役	産業インフラ事業 本部長	藤尾 嘉博	昭和19年 9月6日生	昭和42年4月 平成12年6月 13年6月 13年6月 14年4月 14年6月 14年10月 15年4月 15年4月 15年4月 15年12月 16年4月 16年4月 16年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社電装機器事業部長兼久宝寺工場長 当社取締役就任 当社人事労政部副担当 当社人事部副担当 当社人事部担当 当社環境安全部副担当 当社常務取締役就任 当社秘書広報部担当 当社安全衛生推進部担当 当社住宅建材事業統括部担当 当社専務取締役就任(現在) 当社産業インフラ事業本部長(現在) 当社産業インフラ事業本部統括部長	20
専務取締役	機械事業本部長 機械海外本部長	林 守也	昭和19年 5月7日生	昭和44年4月 平成11年6月 13年6月 13年10月 14年1月 15年4月 15年4月 16年4月 16年4月	久保田鉄工株式会社入社 クボタトラクタ Corp. 社長就任 当社取締役就任 当社トラクタ事業部副事業部長 当社機械海外本部長(現在) 当社常務取締役就任 当社トラクタ事業部長 当社専務取締役就任(現在) 当社機械事業本部長(現在)	25
専務取締役	環境管理部・業務 部・CSR推進部 担当、コンプライ アンス本部長	福田 俊弘	昭和20年 10月12日生	昭和44年4月 平成13年10月 14年6月 15年3月 15年4月 16年4月 16年4月 16年4月 16年4月 17年4月 17年4月 17年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社機械営業本部副本部長兼機械営業総括部長 当社取締役就任 当社関連商品事業部担当 当社作業機事業部長 当社常務取締役就任 当社コンプライアンス本部担当 当社環境管理部担当(現在) 当社業務部担当(現在) 当社専務取締役就任(現在) 当社CSR推進部担当(現在) 当社コンプライアンス本部長(現在)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	品質・ものづくり統括部担当、産業インフラ事業本部副本部長、産業インフラ事業本部製造統括本部長、産業インフラ事業本部購買部長	益本 康男	昭和22年 4月21日生	昭和46年4月 平成13年10月 14年6月 15年4月 16年4月 16年4月 16年6月 17年1月 17年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社作業機事業部長 当社取締役就任 当社産業インフラ事業本部製造統括本部長(現在) 当社常務取締役就任(現在) 当社ものづくり推進部担当 当社産業インフラ事業本部購買部長(現在) 当社品質・ものづくり統括部担当(現在) 当社産業インフラ事業本部副本部長(現在)	17
常務取締役	人事部・安全衛生推進部・秘書広報部担当	西口 芳治	昭和22年 1月29日生	昭和45年4月 平成14年12月 15年6月 15年6月 15年6月 15年6月 16年4月 16年4月 16年4月 16年4月 17年4月 17年4月 17年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社企業行動監査部長 当社取締役就任 当社空調事業部担当 当社経営企画部担当 当社財務部担当 当社浄化槽事業部担当 当社住宅建材事業統括部担当 当社P V事業推進部担当 当社秘書広報部担当(現在) 当社常務取締役就任(現在) 当社人事部担当(現在) 当社安全衛生推進部担当(現在)	17
常務取締役	技術開発推進部担当、機械研究本部長	篠原 栄作	昭和22年 8月25日生	昭和49年4月 平成13年10月 15年6月 16年4月 17年4月 17年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社機械研究本部副本部長兼車両技術統括部長 当社取締役就任 当社機械研究本部長(現在) 当社常務取締役就任(現在) 当社技術開発推進部担当(現在)	16
常務取締役	環境エンジニアリング事業本部副本部長、ポンプ事業部長	伊澤 宣夫	昭和23年 2月28日生	昭和46年4月 平成13年6月 15年6月 17年4月 17年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社ポンプ事業部長(現在) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在) 当社環境エンジニアリング事業本部副本部長(現在)	10
取締役	エンジン事業部長	田畑 芳彦	昭和21年 3月23日生	昭和51年12月 平成15年10月 16年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社エンジン事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	18
取締役	農業施設事業部担当、機械営業本部長	植田 和伸	昭和22年 1月1日生	昭和44年4月 平成16年4月 16年6月 16年6月 17年4月 17年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社関連商品事業部担当代行兼機械営業管理部長 当社取締役就任(現在) 当社関連商品事業部担当 当社農業施設事業部担当(現在) 当社機械営業本部長(現在)	9
取締役	環境リサイクル事業部長	小路 隆	昭和22年 6月17日生	昭和46年4月 平成16年4月 16年6月 16年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社リサイクルエンジニアリング事業部長兼水環境エンジニアリング事業部長 当社取締役就任(現在) 当社環境リサイクル事業部長(現在)	6
取締役	鉄管事業部長	大城 徳治	昭和22年 7月25日生	昭和47年4月 平成16年4月 16年6月 16年6月 16年6月 17年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社人事部・安全衛生推進部担当代行 当社取締役就任(現在) 当社人事部担当 当社安全衛生推進部担当 当社鉄管事業部長(現在)	8
取締役	品質・ものづくり統括部副担当、機械製造本部長、堺製造所長	片山 盛光	昭和23年 1月17日生	昭和38年4月 平成15年4月 16年4月 16年6月 16年6月 17年1月	久保田鉄工株式会社入社 当社堺製造所長(現在) 当社機械製造本部長(現在) 当社取締役就任(現在) 当社ものづくり推進部副担当 当社品質・ものづくり統括部副担当(現在)	19
取締役	トラクタ事業部長	利國 信行	昭和26年 1月30日生	昭和48年4月 平成16年4月 16年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社トラクタ事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役	空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業統括部・P V事業推進部・財務部担当、経営企画部長	奈良 廣和	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 平成15年4月 17年4月 17年6月 17年6月 17年6月 17年6月 17年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社経営企画部長(現在) 当社空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業統括部・P V事業推進部・財務部担当代行 当社取締役就任(現在) 当社空調事業部担当(現在) 当社浄化槽事業部担当(現在) 当社住宅建材事業統括部担当(現在) 当社P V事業推進部担当(現在) 当社財務部担当(現在)	12
取締役	作業機事業部長	北岡 正好	昭和24年12月11日生	昭和48年4月 平成16年4月 17年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社作業機事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	—
取締役	クボタトラクタ Corp. 社長	富田 哲司	昭和25年3月6日生	昭和48年4月 平成16年4月 17年6月	久保田鉄工株式会社入社 クボタトラクタCorp. 社長就任(現在) 当社取締役就任(現在)	6
取締役	筑波工場長	木股 昌俊	昭和26年6月22日生	昭和52年4月 平成13年10月 17年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社筑波工場長(現在) 当社取締役就任(現在)	14
監査役(常勤)		中広 正典	昭和16年6月28日生	昭和41年4月 平成3年6月 12年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社環境企画部長 当社監査役就任(現在)	17
監査役(常勤)		隅蔵 奨	昭和18年7月1日生	昭和42年4月 平成14年4月 15年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社経営企画部 当社監査役就任(現在)	27
監査役(常勤)		前田 淳一	昭和20年5月23日生	昭和47年9月 平成15年4月 15年6月 17年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社鉄管事業部長 当社取締役就任 当社監査役就任(現在)	14
監査役(非常勤)		岨野 倂介	昭和9年5月10日生	平成8年8月 13年4月 15年6月 16年4月	大阪高等裁判所部総括判事 四天王寺国際仏教大学教授 当社監査役就任(現在) 北陸大学法学部客員教授(現在)	4
監査役(非常勤)		末川 義郎	昭和12年9月1日生	平成元年5月 9年5月 16年4月 16年6月	監査法人トーマツ代表社員就任 監査法人トーマツ常務代表社員就任 同志社大学商学部商学研究科特別客員教授(現在) 当社監査役就任(現在)	1
監査役(非常勤)		水野 譲	昭和23年1月21日生	平成12年10月 12年10月 16年7月 17年6月	松下電器産業株式会社財務部長 パナソニックファイナンス・ジャパン株式会社社長(非常勤)(現在) 松下電器産業株式会社上席理事財務・IR担当(現在) 当社監査役就任(現在)	—
計						356

\* 監査役のうち、岨野倂介氏、末川義郎氏及び水野譲氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、ステークホルダーとの関わりを重視しており、各ステークホルダーからの信頼を高めることが継続的な企業価値向上につながるものと考えております。そうした信頼の獲得に不可欠な企業運営の健全性や透明性をより向上させるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、持続的な取り組みを進めております。

また、当社は情報開示の改善にも積極的に取り組んでおり、株主・投資家とのコミュニケーションの活発化を図りつつ、開示の迅速化・充実化を進めております。今後も決算内容や経営政策等について適時かつ正確な開示を推進することにより、経営の透明性を一層高めていきたいと考えております。

#### (1) 会社の機関の内容

当社の経営管理体制は、業務執行における最高意思決定機関及び監督機関として取締役会、また、経営監査機関として監査役会がその職務執行に当たることを基本とした制度を採用しております。各取締役は担当部門を持ち、その業務執行の責任を負うと同時に、自らの担当部門の状況を熟知した上で会社全体の意思決定に参画する、という体制をとっております。従って、当社は監督機能のみに特化した社外取締役は選任しておりません。当社はまた、社長、副社長等をメンバーとする取締役会の前置機関としての「経営会議」を設置し、中期経営戦略や事業再編等の重要案件をそこで審議することにより、取締役会の機能補完と意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、提出日現在6名の監査役で構成され、うち3名は社外監査役であり、1名は法律の専門家、他の2名は財務の専門家として、それぞれの見地から監査役会の機能強化に貢献しております。

#### (2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制の内、特に財務報告に係わる内部統制につきましては、ニューヨーク証券取引所に上場する企業として、コーポレート・ガバナンスの抜本的強化を求める米国企業改革法（サーベンス・オクスレー法）に適合するため、社外専門家の支援を得てプロジェクトチームを発足させ、運営体制の見直しと強化に鋭意取り組んでおります。

当社は、会計監査や業務監査等の内部統制活動とともにコンプライアンス活動を重視しており、平成13年に設置したコンプライアンス本部を中心に、企業倫理の確立と法令遵守意識の徹底を推進しております。コンプライアンス本部は、平成14年に「クボタグループ行動憲章」の制定や「クボタホットライン」（法令遵守に関する通報・相談窓口）の開設を行ったのをはじめとして、平成16年には企業倫理に関するeラーニングを全従業員に実施するなど、每期活発なコンプライアンス活動を展開しております。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、適切なリスク管理及びそれと一体になった内部統制制度の構築・運用が当社に対する信頼感の向上や当社の企業価値の向上につながるものと考え、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。

企業価値に影響を与える広範なリスクを識別・分類し、リスクごとに管理委員会を設けてリスク状況の監視にあたっております。災害等特に重大なリスクについては、その認識及び対策を定例的に見直し、対策マニュアルの整備等を行うなど、緊急時にも迅速かつ適切な対応のできる仕組み作りに努めております。

#### (4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した「企業行動監査部監査グループ」が、必要な専門性を有する12名（当期末現在）のスタッフにより、グループ会社を対象として業務監査並びに会計監査を行っております。内部監査は、あらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面により実施し、監査結果を社長へ報告するとともに、必要な処置対策やフォローアップを行っております。



監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に参画し、取締役の職務執行を厳正に監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業運営部門、間接部門、子会社等の経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の点検等を定例的に実施しております。監査役会には4名（当期末現在）の専任スタッフを配置して、監査役による監査を常時補助させる体制をとっております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

当社は、監査法人トーマツを会計監査人として選任し、同監査法人に属する公認会計士の土井良延英氏、東誠一郎氏、佃弘一郎氏が当社の会計監査業務を執行しております。また、公認会計士5名、会計士補5名、その他の者2名が監査業務の補助を行っております。

#### (5) 役員報酬

当期における取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりです。

取締役に支払った報酬	402 百万円
監査役に支払った報酬	73 百万円
計	475 百万円

#### (6) 監査報酬

当期における当社及び連結子会社の監査法人トーマツに対する監査報酬額は下記のとおりです。

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として 当社及び連結子会社が支払うべき報酬等の合計額	91 百万円
上記以外の報酬	97 百万円
計	188 百万円

#### (7) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である岨野悌介氏、末川義郎氏及び水野讓氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第87条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報は、連結財務諸表規則第15条の2に基づいて作成しております。

なお、平成15年度連結会計年度の連結財務諸表については、平成16年度連結会計年度の連結財務諸表での表示方法に従って修正再表示しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成15年度連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第114期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに平成16年度連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第115期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、平成15年度連結会計年度の連結財務諸表を修正再表示したため、その監査報告書を再受領しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

#### 資産の部

区分	注記 番号	平成15年度 (平成16年3月31日) 修正再表示後 ※16		平成16年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>I 流動資産</b>					
現金及び現金同等物		81,221		74,563	
短期投資	※4	3,001		—	
受取債権	※1 ※3 ※5 ※12				
受取手形		73,834		72,517	
売掛金		227,021		248,338	
貸倒引当金		△2,408		△2,257	
小計		298,447		318,598	
短期金融債権－純額	※1 ※5 ※12	26,876		50,921	
たな卸資産	※2	142,973		155,146	
その他の流動資産	※8 ※12	61,909		76,143	
流動資産合計		614,427	54.7	675,371	56.6
<b>II 投資及び長期金融債権</b>					
関連会社に対する投融資	※3	12,982		11,808	
その他の投資	※4 ※5 ※1	148,482		146,979	
長期金融債権－純額	※5 ※12	47,964		80,725	
投資及び長期金融債権 合計		209,428	18.6	239,512	20.1
<b>III 有形固定資産</b>	※5				
土地		81,671		83,031	
建物及び構築物		200,535		200,173	
機械装置及び その他の有形固定資産		364,572		359,659	
建設仮勘定		2,313		4,499	
小計		649,091		647,362	
減価償却累計額		△426,345		△427,612	
有形固定資産合計		222,746	19.8	219,750	18.4
<b>IV その他の資産</b>	※1 ※8	77,624	6.9	58,423	4.9
資産合計		1,124,225	100.0	1,193,056	100.0

負債及び資本の部

区分	注記 番号	平成15年度 (平成16年3月31日) 修正再表示後 ※16		平成16年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債					
短期借入金	※5	85,999		119,802	
支払手形		35,309		33,675	
買掛金		158,397		183,367	
前受金		6,026		4,104	
設備関係支払手形・ 未払金		7,747		9,094	
未払給与・諸手当		23,519		23,616	
未払費用		21,545		24,998	
未払法人所得税		15,179		12,223	
その他の流動負債	※14	25,101		26,289	
一年内返済予定の 長期債務	※5	35,858		66,877	
流動負債合計		414,680	36.9	504,045	42.3
II 固定負債					
長期債務	※5	144,845		117,488	
未払年金等	※6	143,679		65,836	
その他の固定負債	※8	14,293		3,093	
固定負債合計		302,817	26.9	186,417	15.6
III 契約債務及び偶発債務	※14				
IV 少数株主持分		15,646	1.4	21,575	1.8
V 資本					
資本金		78,156		78,156	
資本剰余金		87,263		87,263	
利益準備金		19,539		19,539	
その他の剰余金		204,156		290,187	
その他の包括損益累計額	※10	26,075		27,507	
自己株式		△24,107		△21,633	
資本合計		391,082	34.8	481,019	40.3
負債及び資本合計		1,124,225	100.0	1,193,056	100.0

1株当たり純資産額	291円81銭	369円90銭
-----------	---------	---------

資本の部の補足情報

授権株式数	2,000,000,000株	1,931,000,000株
流通株式数	1,340,197,124株	1,300,413,082株
自己株式数	69,611,854株	40,395,896株

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※3		930,237	100.0		983,226	100.0
II 売上原価			701,727	75.4		713,312	72.5
III 販売費及び一般管理費			199,768	21.5		181,727	18.5
IV その他の営業費用(△収益)	※13		6,893	0.8		△4,112	△0.4
営業利益			21,849	2.3		92,299	9.4
V その他の収益(△費用)							
受取利息・受取配当金			7,264			9,488	
支払利息			△4,286			△4,699	
有価証券評価損	※4		△1,083			△423	
厚生年金基金代行返上益	※6		—			58,571	
その他—純額	※7		3,353			6,325	
その他の収益純額			5,248	0.6		69,262	7.0
税金等調整前純利益			27,097	2.9		161,561	16.4
VI 法人所得税	※8						
法人税、住民税 及び事業税			29,255			28,917	
法人税等調整額			△15,554			13,625	
法人所得税合計			13,701	1.5		42,542	4.3
VII 少数株主損益(控除)			2,476	0.2		3,442	0.3
VIII 持分法による投資損益	※3		780	0.1		2,324	0.2
純利益			11,700	1.3		117,901	12.0
1株当たり純利益	※9						
基本的			8円72銭			89円11銭	
希薄化後			8円53銭			86円83銭	

③ 【連結包括損益計算書】

区分	注記 番号	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 純利益			11,700		117,901
II その他の包括利益(△損失) －税効果調整後	※10				
外貨換算調整額			△7,535		△1,468
有価証券の未実現損益			43,368		517
最小年金負債調整額			37,565		3,492
デリバティブ未実現損益			772		△1,109
その他の包括利益合計			74,170		1,432
包括利益			85,870		119,333

④ 【連結株主持分計算書】

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部					
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成15年4月1日現在	1,345,450	78,156	87,263	19,539	200,517	△48,095	△21,937
純利益					11,700		
その他の包括利益						74,170	
現金配当(6円00銭/株)					△8,061		
自己株式の購入	△5,253						△2,170
平成16年3月31日現在	1,340,197	78,156	87,263	19,539	204,156	26,075	△24,107
純利益					117,901		
その他の包括利益						1,432	
現金配当(6円00銭/株)					△7,989		
自己株式の購入	△39,784						△21,407
自己株式の消却					△23,881		23,881
平成17年3月31日現在	1,300,413	78,156	87,263	19,539	290,187	27,507	△21,633

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動</b>			
純利益		11,700	117,901
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及びその他の償却費		27,755	25,808
貸倒引当金繰入		783	79
未払退職年金費用の繰入(△取崩)		48,516	△7,306
厚生年金基金代行返上益		—	△58,571
有価証券売却損益		△3,161	△1,604
有価証券評価損		1,083	423
固定資産処分損益		4,122	1,341
固定資産の減損		1,263	1,095
持分法投資損益		△780	△2,324
法人所得税(法人税等調整額)		△15,554	13,625
資産・負債の増減 (事業の売却の影響控除後) :			
受取債権の減少(△増加)		48,241	△19,540
たな卸資産の減少(△増加)		6,954	△8,129
その他の流動資産の増加		△15,812	△15,159
支払手形・買掛金の増加(△減少)		△9,521	22,404
未払法人所得税の増加(△減少)		5,195	△3,363
その他の流動負債の増加		310	3,151
その他		△1,519	△2,923
営業活動による純キャッシュ・フロー		109,575	66,908
<b>II 投資活動</b>			
固定資産の購入		△26,493	△20,818
投資有価証券の購入及び貸付金の増減		9,257	△495
有形固定資産売却収入		3,129	2,769
投資有価証券の売却収入		8,182	2,981
事業の売却に伴う収入		2,562	1,117
金融債権の増加		△115,117	△119,878
金融債権の回収		31,192	53,575
金融債権の売却		50,019	5,208
短期投資の増減		△2,991	3,001
事業の売却に伴う現金及び現金同等物 の移転		—	△6,048
その他		△117	360
投資活動による純キャッシュ・フロー		△40,377	△78,228

		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動			
長期債務による資金調達		37,128	39,582
長期債務の返済		△74,171	△39,081
短期借入金の純増減(△減少)		△7,489	34,453
現金配当金の支払		△8,061	△7,989
自己株の購入		△2,223	△21,451
その他		△281	△1,006
財務活動による純キャッシュ・フロー		△55,097	4,508
IV 為替変動による 現金及び現金同等物への影響		△242	154
V 現金及び現金同等物の純増減(△減少)		13,859	△6,658
VI 現金及び現金同等物期首残高		67,362	81,221
VII 現金及び現金同等物期末残高		81,221	74,563

補足情報

現金支払額			
支払利息		4,459	4,401
法人所得税		24,030	32,092
主要な非資金取引			
自己株式の消却		—	23,881

現金及び現金同等物の内訳			
現金及び預金		73,355	71,230
定期預金		7,866	3,333
計		81,221	74,563



## 連結財務諸表に対する注記

### ※1 連結財務諸表の作成基準及び重要な連結会計方針の概要

#### (1) 連結財務諸表の作成基準及び事業活動

当社は、農業機械、エンジン、建設機械、パイプシステム、産業用鋳物・素材、環境プラント、住宅用建材・機器をはじめとする幅広い製品分野をもつ日本における代表的な製造会社の一つです。当社及び子会社での製品製造は主に日本国内19工場及び米国その他の海外6工場で行われております。また、当社製品の中で、農業機械、建設機械、ダクタイル鉄管等は、国内のみならず、北米、ヨーロッパ、アジア地域を中心とする海外にも広く販売されております。

当社の連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(会計調査公報(以下「ARB」)、会計原則審議会(以下「APB」)意見書、財務会計基準審議会(以下「FASB」)基準書及び証券取引委員会規則S-X等、以下「米国基準」)に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、FASB基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報に関する開示」に基づくセグメント別財務報告は作成していません。

また、特定の取引に関してFASB緊急問題討議委員会(以下「EITF」)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」を適用していません。平成8年4月1日の(株)東京銀行と(株)三菱銀行の合併に際し、当社の保有する(株)東京銀行の株式は合併新法人である(株)東京三菱銀行の株式(現、(株)三菱東京フィナンシャル・グループ株式)に交換されましたが、当社は米国証券取引委員会(以下「SEC」)の了承を得て、当該取引についての交換益を計上せず交換後も取得原価で引き継ぐ会計処理を採用しました。仮に当該取引についての交換益6,313百万円(税効果調整後3,081百万円)を計上した場合、当該株式の時価がその後著しく下落したこと等による税金等調整前純利益及び純利益への影響は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。また、その他の剰余金は、平成15年度及び平成16年度ともに380百万円減少することになります。ただし、包括損益及び資本の部への純額での影響はありません。

#### (2) 連結財務諸表の作成状況及びSECにおける登録状況

当社は、昭和44年以降、欧米において転換社債・社債を発行し、資金調達を図ってきました。これに伴い、欧米にて企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米における関係機関及び転換社債・社債保持者に対してこれを開示しておりました。

その後、

昭和51年2月19日(現地時間)米国市場において転換社債US\$75,000,000を公募

昭和51年11月9日(現地時間)ニューヨーク証券取引所に当社株式を預託株式の形式で上場

昭和52年3月25日(現地時間)米国市場において株式20,000,000株を預託株式の形式で公募したことに伴い、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1をSECに届出し、更に、米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書様式20-Kを作成し、SECに提出しました。

以後、現在に至るまでSECへの登録は継続しております。

なお、昭和55年以降SECに提出している年次報告書は、米国の1934年証券取引法13条または15条(d)に規定する様式20-Fです。

### (3) 会計処理基準の主要な相違の内容

我が国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と、当社が採用している会計原則(米国基準)に基づいて作成する場合との主要な相違の内容は、次のとおりです。なお、連結の対象も米国基準と日本基準とでは異なり、当社の場合、持分法適用関連会社29社のうち7社が日本基準では子会社になります。ただし、これらの会社を連結の範囲に含めても、連結財務諸表の税金等調整前純利益及び総資産に重要な相違は生じません。

日米の会計処理基準の差異による影響のうち、金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象の差異によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

#### ① 連結財務諸表の構成

当社の連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結附属明細表に加えて、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書から構成されております。

なお、日本基準で要求されている連結剰余金計算書に記載される利益剰余金等の増減は、連結株主持分計算書に含まれております。

#### ② たな卸資産の評価基準

製品、半製品、仕掛品、原材料は、低価法により評価しております。また、販売中の不動産は、市場価格をもとに算定した公正価額から販売に要する費用を控除したものと取得原価のうちいずれか低い価額により評価しております。開発予定、開発中の不動産については、減損の必要のない限り取得原価により評価しておりますが、当該資産の簿価がかかる資産から生じる割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合には減損を認識しております。その減損額は将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づいて算定しております。本会計処理による税金等調整前純利益への影響額は、平成15年度91百万円(損失)、平成16年度119百万円(利益)です。

#### ③ 有価証券の交換取引の会計処理

非上場の投資先が上場会社に合併されたことに伴い非上場株式が上場株式と交換された場合、交換により取得した株式は、交換時の時価により計上されます。

#### ④ 社債発行費

社債発行費は、繰延資産に計上し社債の償還期間で償却しております。本会計処理による税金等調整前純利益への影響額は、平成15年度145百万円(損失)、平成16年度74百万円(損失)です。なお、繰延資産は連結貸借対照表上「その他の資産」に含めております。

#### ⑤ 新株発行費

新株発行費は、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理しております。

#### ⑥ 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は、発行時にすべて新株予約権の税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

⑦ 退職給付会計

退職一時金及び企業年金基金に関してFASB基準書第87号「事業主の年金会計」を適用しており、給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額は、発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち、退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

また、未払退職給付債務の正味認識額が、退職給付債務のうち将来の昇給の影響を考慮せずに算定した累積給付債務を基礎として計算した場合の未積立額に満たない場合は、当該不足分について追加最小負債を計上しております。

当社は、厚生年金基金の代行返上に関してEITF報告第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上に関する会計」を適用しており、代行部分の給付義務及び関連する年金資産の政府への移管及び返還が完了した平成16年度に代行返上の会計処理を行っております(詳細は、「注記 ※6 退職一時金及び退職年金」をご参照ください)。なお、個別財務諸表上は、将来分支給義務免除の認可を受けた平成14年度(第113期)に代行返上の会計処理を行っております。

日米の退職給付会計の相違による税金等調整前純利益への影響額は、平成15年度42,937百万円(損失)、平成16年度49,338百万円(利益)です。

⑧ 役員賞与

役員賞与は費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

⑨ 支払利息

主要な有形固定資産の建設期間及び販売用不動産の開発期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

⑩ デリバティブ及びヘッジ活動に係わる会計

当社は、FASB基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動の会計」、FASB基準書第138号「特定のデリバティブと特定のヘッジ活動の会計—FASB基準書第133号の改訂」及びFASB基準書第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するFASB基準書第133号の改訂」を適用しております。当社は、すべてのデリバティブを公正価額により貸借対照表上の資産または負債として認識しております。

当社は、デリバティブを契約した時点で、当該デリバティブを予定取引または認識された資産や負債に関連して受払されるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フローヘッジ」)として指定しております。当社は、正式な文書の中でリスク管理目標や様々なヘッジ取引を行うにあたっての戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象のすべての関係を規定しております。これに基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定されるすべてのデリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産や負債または特定の確定契約や予定取引に関係付ける手続きを踏んでおります。当社の契約するデリバティブは、対象通貨、対象となる変動金利の基礎となるインデックス、対象金額及び対象期間がヘッジ対象のそれと対応しているため、すべてのヘッジがキャッシュ・フロー変動を軽減することにおいて高い有効性を持っていると考えられます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され高い有効性があるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動が損益へ影響するまでその他の包括損益に計上されます。

⑪ 持分法による投資損益

持分法による投資損益は連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

⑫ 特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は、米国基準上の異常項目を除きその他の営業費用(△収益)またはその他の収益(△費用)の内訳科目に含めて表示しております。

⑬ その他の包括損益累計額に係る税効果金額

連結損益計算書に計上されずに資本の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券未実現損益等に関する税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

⑭ 過年度において日米の会計処理基準が異なっていたことによる影響

平成12年度より、日本において金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されたこと等により、有価証券の評価基準、貸倒引当金の設定方法、外貨建債権債務の換算、外貨換算調整勘定の表示方法等についての日米基準の相違は概ね解消しております。現在は同じ会計処理基準を適用しながら過年度の会計処理基準が異なっていたことに起因する税金等調整前純利益への影響額は、平成15年度は104百万円(損失)ですが、平成16年度への影響はありません。

⑮ 連結包括損益計算書

当社は、F A S B 基準書第130号「包括利益の報告」を適用しております。当社の包括損益は、純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、最小年金負債調整額の変動、及びデリバティブ未実現損益の変動から構成されております。

なお、連結包括損益計算書のうち、純利益以外の項目の詳細については、「注記 ※10 その他の包括利益」に記載しております。

(4) 重要な連結会計方針の概要

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結財務諸表は、親会社及び全ての子会社を連結して作成しております。平成16年度の連結子会社数は、平成15年度より2社増加して121社となりました。

また、関連会社への投資に対しては持分法を適用しており、平成16年度の関連会社数は、平成15年度より7社減少して29社となりました。

なお、主要な連結子会社及び関連会社の名称等は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

② 子会社の決算日等に関する事項

平成16年度の子会社のうち、クボタトラクタ Corp.をはじめとする56社(平成15年度は49社)の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該決算日と連結決算日との差が3ヵ月以内のため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

③ 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は、「注記 ※1 - (3) 会計処理基準の主要な相違の内容」に記載した事項を除き、次のとおりです。

(a) 連結決算の方針と手続き

当社の連結財務諸表は、親会社の勘定及び過半数の議決権を所有するすべての子会社の勘定を含んでおります。また、F A S B 解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」に基づき連結対象と判断する変動持分事業体があれば、これらの勘定も含んでおります。連結会社間の内部取引項目は消去されております。

関連会社は、主として当社が議決権の20%~50%を所有している会社からなっております。関連会社に対する投資は、取得原価を基礎として取得後に発生した純損益の未分配持分等を調整することにより評価されております。

(b) 収益の認識基準

当社は製品販売に関して、「説得力のある契約等の存在」、「物の引き渡しまたは役務の提供の完了」、「販売価格が確定または確定可能」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」の4条件を満たしている場合に売上を計上しております。環境プラント等の設備機器については、据え付けが完了し顧客が受け入れた時点で売上を計上しておりますが、長期契約の場合は、進行基準により売上を計上しております。また、住宅販売については、売買契約及び不動産に関する法令に基づき、法的に名義が顧客に移った時点で売上を計上しております。小売金融に係る割賦金融債権の額面に含まれる利息相当部分(0.0%~14.5%)は、債権の回収期間(1年~8年)にわたって利息法により収益計上しております。

(c) 外貨換算

当社は、FASB基準書第52号「外貨換算」を適用しております。在外子会社の資産及び負債は期末時の為替レートで、収益及び費用はその年度の平均為替レートで日本円に換算しております。その結果生じた外貨換算差額は、連結貸借対照表上「その他の包括損益累計額」に含めております。

また、外貨建取引から生じる為替差損益及び外貨建資産・負債の換算差額は連結損益計算書に含まれております。

(d) 短期投資及びその他の投資に含まれる有価証券の評価

当社の保有する市場性のある持分証券とすべての負債証券は、売却可能有価証券に分類されており、公正価額で連結貸借対照表に計上されております。当該有価証券の未実現純損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に計上されております。

売却可能有価証券の売却損益は、市場性のない他の有価証券と同様に、平均法による取得原価を基礎として計算されております。

市場性のある有価証券の価格下落が一時的ではないと判断された場合、下落した額を減損として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には、市場動向、業績動向、価値下落の程度、下落の期間、当該証券を保有する能力や意思及びその他の重要な指標を検討しております。また、市場性のないその他の有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。

(e) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、貸付金及びこれらに準ずる債権に対する貸倒引当金は、個々の債権の内容、回収可能性等に応じた見積額を計上しております。

(f) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得価額で計上し、当該資産の見積耐用年数にわたって、主に定率法により償却しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物……………10~50年

機械装置及びその他の有形固定資産……………2~14年

(g) 長期性資産の減損

当社は、FASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しております。

使用予定の長期性資産については、帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を判定しております。見積割引前キャッシュ・フローが資産の帳簿価額よりも低い場合、資産の公正価値に基づいて減損額を算定しております。

また、売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で減損額を算定しております。

(h) 法人所得税の期間配分の処理

繰延税金資産及び負債は、会計上と税務上の資産及び負債の簿価の一時的差異及び税務欠損金他の繰越控除に基づき、現在及び将来適用される法定税率を用いて計算しております。なお、繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については、評価性引当金を設定しております。

(i) 販売促進費の処理方法

当社は、E I T F 報告第01-9号「販売者が商品の購入者(再販業者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しております。同報告は、再販業者による商品の購入または販売促進活動に関連して発生する販売者の費用の損益計算書における分類について規定しております。

当社は、販売促進等のために支払われる一部の対価を売上高の控除として処理しております。

(j) 研究開発費及び広告宣伝費の処理方法

研究開発費及び広告宣伝費は、発生時に費用として処理しております。

(k) 物流費の処理方法

物流費は、販売費及び一般管理費に含めて処理しております。

(l) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(m) 利益処分項目の取扱い

役員賞与を除き、対象となる連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。

(n) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、純利益を加重平均株式数で除して計算しております。また、希薄化後1株当たり純利益は、希薄化効果のある転換社債が期首にすべて転換されたと仮定した場合の純利益と加重平均株式数に基づき計算しております。

(o) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には現金及び預金(流動性預金等)のほかに、随時に表示額による現金化が可能な定期預金を含んでおります。

(5) 見積りの使用

当社は、連結財務諸表を作成するに際してたな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、受取債権の回収可能性、繰延税金資産に対する評価性引当金、従業員の退職給付制度に関して見積りを行っておりますが、その妥当性は、定期的に見直されております。実際の結果が見積りと異なることはあり得ますが、現在のところ、近い将来にこれらの見積りに重大な影響を及ぼすような状況の変化は生じないと考えております。

(6) 新会計基準

平成16年3月、E I T F はE I T F 報告第03-1号「一時的でない減損の意義及び特定の投資への適用」について合意に至りました。同報告は、F A S B 基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」で処理される市場性ある負債証券と原価法で処理される市場性のない持分証券に対し、一時的でない減損モデルの指針を提示しています。平成16年9月、F A S B はF A S B 職員意見E I T F 報告第03-1-1号を発行し、E I T F 報告第03-1号の認識及び測定の実適用日を遅らせました。当社は、E I T F 報告第03-1号適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

平成16年11月、FASBは、FASB基準書第151号「たな卸資産の原価－ARB43号第4章の改訂」を発行しました。同基準書は、遊休設備費用、輸送費、運搬費及び仕損に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。特に同基準書は、これらの費用をARB第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、発生時に認識することを要求しています。さらに、固定製造間接費を生産設備の通常の操業度を基準として棚卸資産に配賦し、配賦を行わない間接費は発生時の費用として認識することを要求しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は、同基準書の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

平成16年12月、FASBは、FASB基準書第153号「非貨幣資産の交換－APB意見書第29号の改訂」を発行しました。同基準書は、類似の事業用資産の交換取引を公正価値で測定することに關して例外を認めず、商業上の実態を伴わない交換取引にのみ例外を認めています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は、同基準書の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書及び連結貸借対照表における小売金融債権の組替再表示

当社は従来、連結キャッシュ・フロー計算書上、小売金融債権の増減額を営業活動の「受取債権の増減」に含めておりました。FASB基準書第95号「キャッシュ・フロー計算書」及び業界の会計慣行を検討した結果、当期より、金融子会社が保有する小売金融債権のうち、連結グループ外の販売会社のユーザーに対するものについて、関連するキャッシュ・フローを投資活動の「金融債権の増加」、「金融債権の回収」及び「金融債権の売却」として区分表示しております。

また、従来、連結貸借対照表上、金融子会社が保有する小売金融債権を割賦売掛金として表示しておりました。連結グループ内の販売会社のユーザーに対する小売金融債権は最終ユーザーに対する直接的な販売行為に關連して発生した債権であると考えられるため、当期より、割賦期日が1年以内に到来するものを「売掛金」に、同1年超のものを「その他の資産」として表示し、連結グループ外の販売会社のユーザーに対する小売金融債権を「短期金融債権」及び「長期金融債権」として表示しております。

当期の表示方法に従って、次のとおり過年度の連結キャッシュ・フロー計算書を組替再表示しております。

	平成15年度		
	過去の公表値 (百万円)	組替再表示 (百万円)	組替再表示後 (百万円)
貸倒引当金繰入	728	55	783
受取債権の増減	13,439	34,802	48,241
その他	△568	△951	△1,519
営業活動による純キャッシュ・フロー	75,669	33,906	109,575
金融債権の増加	—	△115,117	△115,117
金融債権の回収	—	31,192	31,192
金融債権の売却	—	50,019	50,019
投資活動による純キャッシュ・フロー	△6,471	△33,906	△40,377

また、当期の表示方法に従って、過年度の連結貸借対照表を組替再表示しており、「注記 ※16 連結貸借対照表における小売金融債権の修正再表示」にその金額を記載しております。

※2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
製品	85,434百万円	93,576百万円
半製品	17,547百万円	18,516百万円
仕掛品	20,640百万円	21,658百万円
原材料・貯蔵品	14,865百万円	17,362百万円
販売用不動産等	4,487百万円	4,034百万円
計	142,973百万円	155,146百万円

販売中並びに開発予定または開発中の不動産について計上した評価損は、平成15年度は363百万円ですが、平成16年度は該当ありません。当該評価損は連結損益計算書の売上原価に含まれております。

※3 関連会社に対する投融資

(1) 関連会社に対する投資(株式及び出資金)及び貸付金は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
投資	12,385百万円	11,558百万円
貸付金	597百万円	250百万円
計	12,982百万円	11,808百万円

(2) 関連会社の財政状態及び経営成績の要約は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
流動資産	77,416百万円	66,245百万円
固定資産	62,084百万円	54,342百万円
総資産	139,500百万円	120,587百万円
流動負債	70,944百万円	63,076百万円
固定負債	37,162百万円	29,102百万円
純資産	31,394百万円	28,409百万円

	平成15年度	平成16年度
売上高	153,819百万円	222,753百万円
売上原価	115,154百万円	165,050百万円
その他の収益－純額	995百万円	722百万円
純利益	2,236百万円	4,886百万円

(3) 受取手形、売掛金勘定に含まれる関連会社よりの受取債権は平成15年度23,875百万円、平成16年度22,729百万円です。

(4) 連結売上高には、関連会社に対する売上高が平成15年度74,886百万円、平成16年度64,465百万円含まれております。

(5) 関連会社よりの現金配当金は平成15年度486百万円、平成16年度28百万円です。



#### ※4 短期投資及びその他の投資

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は、すべて売却可能有価証券に分類されております。売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成15年度				平成16年度			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
短期投資：								
社債他	3,001	3,001	—	—	—	—	—	—
その他の投資：								
金融機関の株式	22,307	89,682	67,375	—	22,040	87,232	65,193	1
その他の株式	19,431	44,463	25,289	257	19,812	47,423	27,717	106
国債	795	845	50	—	—	—	—	—
社債他	813	850	37	—	813	820	12	5
計	46,347	138,841	92,751	257	42,665	135,475	92,922	112

未実現損失が発生している売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	平成15年度				平成16年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資：								
金融機関の株式	—	—	—	—	9	1	—	—
その他の株式	328	26	1,103	231	1,865	106	—	—
社債他	—	—	—	—	0	5	—	—
計	328	26	1,103	231	1,874	112	—	—

売却可能有価証券の売却収入及び売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
売却収入	8,182百万円	2,981百万円
実現利益	3,228百万円	1,821百万円
実現損失	67百万円	217百万円

平成17年3月31日現在の負債証券の残高は800百万円であり、満期日はすべて5年超です。

連結貸借対照表の「その他の投資」には、市場性のない持分証券が平成15年度12,642百万円、平成16年度11,504百万円含まれております。市場性のない持分証券は、公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、毎期、減損の有無及び貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化を検討しております。

時価の下落が一時的でない有価証券について計上した評価損の金額は、平成15年度1,083百万円、平成16年度423百万円です。

※5 短期借入金及び長期債務

(1) 短期借入金

短期借入金は、平成15年度はすべて銀行借入金であり、平成16年度は銀行借入金113,802百万円及びコマーシャル・ペーパー6,000百万円からなっております。

短期借入金の利率は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
主要な利率の範囲	0.29%～1.68%	0.02%～2.70%
加重平均利率	0.9%	1.7%

(2) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年3月31日現在で取引金融機関7行と特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は平成15年度、平成16年度ともに30,000百万円であり、平成17年3月31日現在の使用実績はありません。

(3) 長期債務

長期債務の内訳は次のとおりです。

	表面利率(%)	償還または返済期限	平成15年度	平成16年度
無担保普通社債：				
第6回無担保社債	1.8	平成17年6月	10,000百万円	10,000百万円
無担保転換社債：				
第8回無担保転換社債	0.85	平成16年9月	19,513百万円	—百万円
第9回無担保転換社債	0.9	平成17年9月	18,627百万円	18,627百万円
銀行、保険会社等よりの借入金：		最終返済期限 平成27年3月		
担保付借入金			—百万円	16,662百万円
無担保借入金			128,773百万円	134,235百万円
キャピタルリース債務			3,790百万円	4,841百万円
長期債務合計			180,703百万円	184,365百万円
控除：一年内返済予定の長期債務			△35,858百万円	△66,877百万円
貸借対照表計上額			144,845百万円	117,488百万円

銀行及び保険会社等よりの長期借入金の大部分は固定金利で、その加重平均利率は、平成16年3月31日現在1.4%、平成17年3月31日現在1.6%です。

長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
1年以内	35,858百万円	66,877百万円
1年超2年以内	52,991百万円	34,784百万円
2年超3年以内	29,670百万円	38,021百万円
3年超4年以内	23,020百万円	20,138百万円
4年超5年以内	17,240百万円	17,956百万円
5年超	21,924百万円	6,589百万円
合計	180,703百万円	184,365百万円

(4) 担保提供資産

平成17年3月31日現在の担保に供している資産は次のとおりです。

	平成16年度
受取手形	1,299百万円
売掛金	688百万円
金融債権	53,868百万円
その他の投資	9百万円
有形固定資産	9,919百万円
計	65,783百万円

上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	平成16年度
短期借入金	38,462百万円
1年内返済予定の長期借入金	10,056百万円
長期借入金	6,606百万円
計	55,124百万円

(5) 転換社債の転換

平成17年3月31日現在の転換社債の未転換残高に相当する株数は24,222千株であり、転換価格は1株当たり769円です。

## ※6 退職一時金及び退職年金

当社及び国内の子会社は、ほとんどすべての国内従業員を対象とする内部留保型の退職金制度及び外部拠出型の確定給付企業年金制度を有しております。また、多くの海外子会社は、確定給付型年金制度または確定拠出型年金制度を有しております。

なかでも親会社である当社は、ほとんどすべての従業員を対象とする内部留保型の退職一時金制度を有しております。この制度によりますと、退職者は退職給付を一時金のかたちで受け取ることができます。退職金の給付額は、在職中の等級及び評価のポイントに基づき決定されております。

また、当社は従来、全従業員を対象とした厚生年金基金制度を有しておりました。当該制度は、日本の厚生年金保険制度の一部を国に代わって運営するいわゆる代行部分と当社独自で設計した加算部分から構成されておりました。

平成13年6月、日本政府は確定給付企業年金に係わる法律を制定し、平成14年4月1日に施行しました。この法律のもとでは、厚生年金基金の代行部分に関して、その債務と対応する資産を国へ返上することが可能となりました。そこで当社は、代行部分に係る将来支給義務免除申請を行い、平成15年1月30日に厚生労働大臣より認可を受けました。その後、平成16年9月1日には、過去分返上の認可を受け、平成17年1月31日に当該代行部分の給付債務及び関連する年金資産の政府への移管及び返還を完了しました。この一連の事象については、E I T F 報告第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上に関する会計」に従って、代行返上が完了した平成16年度に会計処理を行っております。連結損益計算書上、移管した累積給付債務と返還した資産の差額58,571百万円をその他の収益に区分掲記するとともに、移管した累積給付債務と退職給付債務の差額11,111百万円(益)及び移管した債務に対応する未認識数理計算上の差異の一時認識額13,366百万円(損)の純額2,255百万円を営業費用(売上原価1,511百万円、販売費及び一般管理費744百万円)に計上しております。

厚生年金基金の代行部分返上に伴い、厚生年金基金の加算部分は、企業年金基金へと移行しました。当該制度は終身年金と有期年金の2つの制度から成り立っており、受給に際しては、それぞれ年金か一時金かの選択が可能です。また、給付額は退職時の給与、勤続年数及び退職事由により決定されます。拠出については、認められた年金数理計算に基づき当社が行います。企業年金基金は、労使双方の代表者からなる代議員会により管理されておりますが、年金資産については、信託銀行と投資顧問により、公社債や株式への投資を中心に運用されております。

なお、当社は、退職給付債務及び年金資産の測定日を3月31日としております。

平成15年度及び平成16年度の退職年金費用の構成は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
勤務費用	9,458百万円	8,343百万円
利息費用	8,502百万円	7,457百万円
年金資産の期待運用収益	△4,999百万円	△3,129百万円
基準適用時純債務の償却	1,124百万円	一百万円
過去勤務費用の償却	△230百万円	△522百万円
数理計算上の差異の償却	52,141百万円	2,047百万円
厚生年金基金代行部分の累積給付債務と退職給付債務の差額	一百万円	△11,111百万円
代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の一時認識額	一百万円	13,366百万円
合計	65,996百万円	16,451百万円

退職給付債務及び年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
<b>I 退職給付債務の増減</b>		
期首の退職給付債務	353,138百万円	354,418百万円
勤務費用	9,458百万円	8,343百万円
利息費用	8,502百万円	7,457百万円
給付水準の改訂	— 百万円	△3,420百万円
厚生年金基金代行返上	— 百万円	△155,466百万円
数理計算上の差異	1,480百万円	△9,821百万円
退職年金支給額(一時金)	△4,538百万円	△14,792百万円
退職年金支給額(その他)	△13,806百万円	△10,611百万円
為替変動の影響	184百万円	142百万円
期末の退職給付債務	354,418百万円	176,250百万円
<b>II 年金資産の増減</b>		
期首の年金資産公正価額	155,989百万円	191,817百万円
年金資産の実際運用収益	37,641百万円	4,344百万円
会社負担拠出額	12,647百万円	14,035百万円
厚生年金基金代行返上	— 百万円	△85,784百万円
退職年金支給額(一時金)	△801百万円	△5,868百万円
退職年金支給額(その他)	△13,806百万円	△10,611百万円
為替変動の影響	147百万円	127百万円
期末の年金資産公正価額	191,817百万円	108,060百万円
<b>III 年金資産の積立状況</b>		
年金資産を超える退職給付債務	△162,601百万円	△68,190百万円
未認識数理計算上の差異	37,733百万円	11,284百万円
未認識過去勤務利益	△5,350百万円	△8,248百万円
正味認識額	△130,218百万円	△65,154百万円
<b>IV 貸借対照表計上額</b>		
未払年金等	△143,679百万円	△65,836百万円
その他の資産(前払年金費用)	601百万円	682百万円
その他の資産(無形年金資産)	6,869百万円	— 百万円
その他の包括損益累計額	5,991百万円	— 百万円
正味認識額	△130,218百万円	△65,154百万円
<b>V 累積給付債務</b>		
期末の累積給付債務	322,944百万円	167,954百万円
<b>VI 累積給付債務が年金資産の公正価額を超過する退職給付制度に係る開示</b>		
退職給付債務	353,015百万円	174,549百万円
累積給付債務	321,541百万円	166,253百万円
年金資産の公正価額	190,328百万円	106,227百万円

給付水準の改訂等により発生した過去勤務費用(△利益)は発生時の平均残存勤務年数で償却されており、償却期間は約15年です。

数理計算上の前提条件は以下のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
I 退職給付債務算定上の基礎率		
割引率	2.5%	2.5%
昇給率	6.5%	6.5%
II 退職年金費用算定上の基礎率		
割引率	2.5%	2.5%
年金資産の期待収益率	3.5%	3.5%
昇給率	6.5%	6.5%

当社は、年金資産の期待収益率の設定に当たり、過去5～10年の実際収益と現在及び将来予定されている年金資産のポートフォリオに基づいて実現可能な収益率を決定しております。年金資産は、1.0%の収益が見込まれる公社債45%と5.5%の収益が見込まれる株式55%の投資構成で運用する方針であり、全体では3.5%で運用されると見込んでおります。過去10年の年金資産の実際収益は2.3%ですが、これは、株式市場の低迷により平成12年度から14年度まで3年連続で運用実績がマイナスとなったことによるもので、長期的には3.5%での運用が可能であると考えております。

なお、平成16年度中に、より安定的な運用を意図して年金資産ポートフォリオの見直しを行い、公社債と株式の目標配分比率をそれぞれ55%、45%に変更しました。この変更に伴い、平成17年度の期待収益率は3.0%に設定しております。

年金資産の配分比率は以下のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
株式	31.5%	43.6%
公社債	22.7%	54.4%
現金(厚生年金基金代行返上用)	45.1%	—%
その他	0.7%	2.0%
合計	100.0%	100.0%

当社の年金資産の運用は、リスク分散のため、公社債と株式のバランスをとるとともに、それぞれについて国内外(国外は欧米が中心)にバランスよく配分しております。目標とする配分比率は、概ね公社債55%、株式45%です。

平成17年度の年金資産への会社負担拠出見込額は14,105百万円です。

平成17年度以降の退職年金支給見込額は次のとおりです。

平成17年度	11,140百万円
平成18年度	12,556百万円
平成19年度	12,932百万円
平成20年度	13,015百万円
平成21年度	13,278百万円
平成22年度から平成26年度	60,054百万円

※7 その他の収益(△費用)

「その他の収益(△費用)」のうち「その他－純額」の内訳は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
有価証券売却損益	3,161百万円	1,604百万円
為替差損益	△1,534百万円	3,597百万円
その他	1,726百万円	1,124百万円
合計	3,353百万円	6,325百万円

※8 法人所得税

繰延税金資産・負債の発生要因別内訳は次のとおりです。

	平成15年度		平成16年度	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
貸倒引当金	2,010	47	1,645	55
資産に含まれる未実現損益の消去	8,664	—	9,305	—
有価証券の評価に関する調整	11,889	37,597	15,465	37,692
棚卸資産及び固定資産の評価減	13,541	—	6,145	—
事業税	1,226	—	948	—
未払賞与	6,193	—	6,250	—
未払年金等	57,261	—	29,340	—
海外関係会社の未分配利益	—	3,203	—	4,403
その他の一時的差異	11,056	3,696	11,322	3,987
税務上の欠損金及び税額控除の繰越	10,950	—	9,602	—
小計	122,790	44,543	90,022	46,137
控除：評価性引当金	△22,913	—	△3,824	—
合計	99,877	44,543	86,198	46,137

繰延税金資産及び負債の純残高は連結貸借対照表上、次の科目に含まれております。

	平成15年度	平成16年度
その他の流動資産	22,047百万円	21,322百万円
その他の資産	33,961百万円	19,728百万円
その他の固定負債	△674百万円	△989百万円
純繰延税金資産	55,334百万円	40,061百万円

繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については、評価性引当金を設定しており、その純増減額は、平成15年度は2,154百万円の増加、平成16年度は19,089百万円の減少です。これらの増減は、主として、子会社の欠損金が税務上利用できるか否かの実現可能性に基づくものです。

また、平成17年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は合計で約23,000百万円あり、これらは平成17年度から主に平成21年度にかけて、当該会社の課税所得と相殺することができます。

連結損益計算書上の実効税率は次の理由により通常の法定税率とは異なっております。

	平成15年度	平成16年度
通常の法定税率	42.0%	40.6%
税率の相異の内訳：		
評価性引当金の増減等	13.8%	△13.0%
税法上損金不算入項目	3.7%	0.4%
非課税受取配当金	△0.4%	△0.1%
法人住民税均等割	0.7%	0.1%
法人事業税率の変更	△0.7%	— %
研究開発費税額控除	△8.1%	△1.3%
その他	△0.4%	△0.4%
連結損益計算書上の実効税率	50.6%	26.3%

海外の関係会社に係る未送金の利益は、必ずしも永久に再投資されるとは限らないため、もしそれが分配された場合に課されると考えられる税額を計上しております。また、現行の日本の税制のもとでは、国内関係会社からの配当の大部分は課税されるおそれがないため、国内関係会社の未分配利益に係わる繰延税金負債は計上しておりません。

#### ※9 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益及び希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
純利益	11,700百万円	117,901百万円
希薄化効果のある転換社債の影響	337百万円	188百万円
希薄化後純利益	12,037百万円	118,089百万円

	平成15年度	平成16年度
加重平均株式数	1,342,386千株	1,323,068千株
希薄化効果のある転換社債の影響	68,944千株	36,910千株
希薄化後加重平均株式数	1,411,330千株	1,359,978千株



※10 その他の包括利益

その他の包括利益を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	平成15年度			平成16年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
外貨換算調整額						
当期発生額	△7,786	211	△7,575	△1,628	103	△1,525
再組替調整	40	—	40	57	—	57
	△7,746	211	△7,535	△1,571	103	△1,468
有価証券の未実現損益						
当期発生額	75,094	△30,492	44,602	2,046	△827	1,219
再組替調整	△2,078	844	△1,234	△1,181	479	△702
	73,016	△29,648	43,368	865	△348	517
最小年金負債調整額	64,797	△27,232	37,565	5,991	△2,499	3,492
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	3,751	△1,573	2,178	△1,429	591	△838
再組替調整	△2,424	1,018	△1,406	△456	185	△271
	1,327	△555	772	△1,885	776	△1,109
その他の包括利益	131,394	△57,224	74,170	3,400	△1,968	1,432

その他の包括損益累計額を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	外貨換算 調整額 (百万円)	有価証券の 未実現損益 (百万円)	最小年金 負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)
平成16年4月1日現在	△11,445	40,499	△3,492	513	26,075
平成16年度中の増減額	△1,468	517	3,492	△1,109	1,432
平成17年3月31日現在	△12,913	41,016	—	△596	27,507

※11 金融商品

当社及び子会社は通常の取引の過程でさまざまな金融資産・負債を有しております。また、外国為替及び金利の変動リスク等に対処するための契約を結んでおります。

(1) 市場リスク管理

① 市場変動リスク

当社は外国為替レート、金利及び株価の市場変動リスクにさらされております。当社は外国為替レート及び金利の変動リスクを管理するためにデリバティブを利用しております。デリバティブは、社内方針及び管理規程に基づき管理されており、投機的な目的で保有することはありません。当社のデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関のため、信用リスクは小さいと考えられます。従って、将来、デリバティブによる損失が発生する可能性は少なく、また、リスク管理活動に必要な資金は重要な金額でないと考えております。

## ② 外国為替リスク

当社の場合、主に国際的な事業活動に係わる外貨建資産が外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社は、これらのリスクを軽減するために先物為替契約を行っております。

平成17年3月31日現在の先物為替契約の決済年度ごとの受払金額は以下のとおりです。全額平成17年度に決済され、平成18年度以降に決済されるものではありません。なお、外貨建金額については期末日の為替レートで円換算して表示しております。

		平成17年度	
米ドル売り・円買い	受取	37,377百万円	
	支払	38,306百万円	
ユーロ売り・円買い	受取	11,201百万円	
	支払	11,437百万円	
ポンド売り・ユーロ買い	受取	1,375百万円	
	支払	1,340百万円	
パーツ売り・円買い	受取	875百万円	
	支払	883百万円	
パーツ売り・米ドル買い	受取	222百万円	
	支払	225百万円	
円売り・米ドル買い	受取	102百万円	
	支払	102百万円	

## ③ 金利リスク

当社は、固定金利及び変動金利の債務(「注記 ※5 短期借入金及び長期債務」参照)を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社はこれらのリスクをヘッジするために、金利スワップ契約を行うことによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

以下の表は、平成17年3月31日現在の金利スワップ契約に関する決済予定年度ごとの想定元本と加重平均金利を表したものです。なお、想定元本は、契約支払額を算定するために使用される金額であり、外貨建金額については期末日の為替レートで円換算して表示しております。

	加重平均金利		想定元本(百万円)
	受取(%)	支払(%)	
平成17年度	1.43	1.74	33,997
平成18年度	1.06	1.58	19,353
平成19年度	0.44	1.01	8,573
平成20年度	0.20	0.81	4,500

## ④ キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定された先物為替契約や金利スワップ契約の公正価額の変動は、その他の包括損益に計上され、ヘッジ対象が損益に影響するのと同じ期間に損益へ組み替えられます。大部分の為替予約の場合は、ヘッジ対象取引に関連する製品が海外子会社から顧客へ販売された時点で、「その他の収益(△費用)」の「その他一純額」を通して損益へ組み替えられます。また、金利スワップの場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益に含まれるデリバティブの未実現損益(平成16年度△596百万円)は、そのほとんどが決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられます。

## ⑤ 株価リスク

短期投資及びその他の投資に含まれる当社所有の株式は株価の変動リスクにさらされております。株式は主に売却可能有価証券から構成されております。株式の公正価額等の情報は、「注記 ※4 短期投資及びその他の投資」に記載しております。

## (2) 金融商品の公正価額

各年度末現在の金融商品の公正価額は、次のとおりです。なお、△は負債を表します。

	平成15年度		平成16年度	
	簿価(百万円)	公正価額(百万円)	簿価(百万円)	公正価額(百万円)
金融資産：				
金融債権－純額	74,840	68,788	131,646	126,164
金融負債：				
長期債務	△176,913	△176,384	△179,524	△178,584
金融派生商品：				
先物為替契約及び通貨スワップ	1,006	1,006	△902	△902
金利スワップ契約	△131	△131	△98	△98

短期投資及びその他の投資の公正価額等の情報は、「注記 ※4 短期投資及びその他の投資」に記載しております。

金融資産及び金融負債の公正価額は、利用可能な場合には市場価格により、そうでない場合は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値を用いております。また、先物為替契約及び通貨スワップ並びに金利スワップ契約の公正価額は、解約すると仮定した場合に適用される為替レートまたは利子率に基づいた受払金額によって見積もっております。

現金及び現金同等物、売掛金、受取手形、その他の受取債権、買掛金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は簿価と近似しております。

## (3) 信用リスクの集中

当社の事業の中では、農業機械の販売に関して、全国農業協同組合連合会及び販売会社・特約店に対する受取債権と保証債務とが比較的大きなウェイトを占めておりますが、これらについて今まで大きな回収可能性の問題が生じたことはありません。また、海外との取引についても、カウンターリスクに関連するものは限定されております。

## ※12 債権売却

当社は、外部の倒産隔離された証券信託を通じて売掛金及び金融債権を証券化の上、投資家に売却しております。平成17年3月31日現在、証券信託との契約により、売掛金については総額33,740百万円、金融債権については証券信託が承認する限度額まで売却することができます。

当社は、平成15年度に貸倒見込額控除後の総額69,218百万円の売掛金を、平成16年度に貸倒見込額控除後の総額84,504百万円の売掛金を売却しました。また、平成15年度に貸倒見込額控除後の総額50,338百万円の金融債権を、平成16年度に貸倒見込額控除後の総額5,752百万円の金融債権を売却しました。平成15年度、16年度ともに売掛金の売却損益は認識しておりませんが、平成15年度に902百万円、平成16年度に129百万円の金融債権の売却益を計上しました。

新たな債権売却は売却済債権の回収に応じて行い、債権は売却時に連結貸借対照表から除外されます。売却損益の算定にあたり、譲渡対象債権の帳簿価額は売却時の公正価額によって売却部分と留保部分に配分されます。債権売却による当社の受取額が投資家への分配額を超過するため、当社は売却による留保持分を保持することになります。留保持分は将来キャッシュ・フローの現在価値により計算されることから、予想利率、予想貸倒率、サービス業務の実施による手数料収入の単価、売却した債権の回収期間等により影響を受けます。

売掛金及び金融債権の留保持分は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
売掛金の留保持分	23,080百万円	37,332百万円
金融債権の留保持分	6,262百万円	6,376百万円

当社は、債権回収のためのサービス業務を行っており、債権売却額に対する一定率を手数料として受け取っています。投資家及び証券信託は、証券が満期に償還されない場合に当社の資産に遡求することはできません。

留保持分を測定するために使用した計算上の仮定は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
売掛金:		
平均回収期間	6.5ヶ月	6.5ヶ月
予想貸倒率	0.2%	0.2%
予想希薄化率	4.2%	9.4%
金融債権:		
平均回収期間	49.6ヶ月	50.4ヶ月
予想貸倒率	0.1%	0.1%
割引率	10.2%	10.1%

また、証券信託から受け取ったキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
売掛金:		
リボルビング売却による収入	10,908百万円	13,555百万円
回収サービス業務手数料収入	231百万円	270百万円
金融債権:		
リボルビング売却による収入	38,367百万円	—百万円
回収サービス業務手数料収入	279百万円	210百万円
留保持分からの収入	662百万円	359百万円

当社は、売掛金の流動化に関する上記計算上の仮定が25%変化したとしても、連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えています。金融債権の流動化に関する計算上の仮定の変化により、平成16年度の留保持分の公正価額は以下のとおり影響を受けます。

金融債権:	
留保持分の公正価額	11,061百万円
予想貸倒率:	0.07%/年
10%変化した場合	1百万円
20%変化した場合	2百万円
留保キャッシュ・フローの割引率:	10.13%/年
10%変化した場合	88百万円
20%変化した場合	178百万円

(注) 上表の利用には注意を必要とします。ここでは、ある計算上の仮定の変化が留保持分の公正価額へ与える影響を計算するにあたり、他の仮定は一定とみなしています。現実にはある仮定の変化が他の仮定の変化を引き起こすため、実際の結果は異なる可能性があります。

※13 営業費用の補足情報

(1) 販売費及び一般管理費

各年度の研究開発費、広告宣伝費、及び物流費は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
研究開発費	23,261百万円	21,963百万円
広告宣伝費	9,638百万円	9,586百万円
物流費	39,137百万円	40,412百万円

(2) その他の営業費用(△収益)

平成15年度のその他の営業費用(△収益)には、処分予定の長期性資産の評価損1,263百万円及び固定資産処分損益4,122百万円(損)が含まれております。固定資産処分損益は、主として住宅建材事業再編による固定資産の処分に係わる損失です。

平成16年度のその他の営業費用(△収益)には、処分予定の長期性資産の評価損1,095百万円及び事業譲渡に伴う損益6,548百万円(益)が含まれております。事業譲渡に伴う損益は、主として子会社2社の事業譲渡益(ゴルフ場を運営する子会社の事業譲渡益5,526百万円、レンタル・サーバー事業を営む子会社の事業譲渡益1,573百万円)からなっております。

※14 契約債務及び偶発債務

(1) 契約債務

設備投資の発注残高は平成16年3月31日現在約562百万円、平成17年3月31日現在約1,155百万円です。

当社は、事務所、製造設備及び従業員社宅等の一部を解約可能または解約不能な契約に基づき賃借しております。平成17年3月31日現在におけるキャピタルリース及び解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の支払予定額は、次のとおりです。

	キャピタルリース	オペレーティングリース
1年以内	2,428百万円	334百万円
1年超2年以内	1,302百万円	267百万円
2年超3年以内	957百万円	246百万円
3年超4年以内	114百万円	162百万円
4年超5年以内	75百万円	83百万円
5年超	50百万円	386百万円
最低支払賃借料	4,926百万円	1,478百万円
控除：利息相当額	△85百万円	
最低キャピタルリース料の現在価値	4,841百万円	

キャピタルリース債務は連結貸借対照表上「一年内返済予定の長期債務」及び「長期債務」に含めております。オペレーティングリース契約に基づく年間支払賃借料は、平成15年度8,553百万円、平成16年度7,029百万円です。

## (2) 保証債務

保証債務は販売会社、取引先及び従業員が金融機関から借入する際に当社が保証しているものです。契約期間中に販売会社、取引先及び従業員が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、販売会社及び取引先の銀行借入金については1年から10年、従業員の住宅ローンについては1年から20年です。各年度の保証債務残高は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
販売会社及び取引先の借入金	1,762百万円	1,224百万円
従業員の住宅ローン	2,209百万円	1,755百万円
合計	3,971百万円	2,979百万円

当社は製品保証契約に基づき、当社の製品及びサービスに対して一定期間の保証を行っております。当社は、過去の製品保証費実績等を考慮して製品保証引当金を計上しております。平成16年度における製品保証引当金の移動状況は、次のとおりです。

前年度末残高 (百万円)	繰入 (百万円)	目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	当年度末残高 (百万円)
2,209	3,663	3,138	△16	2,718

なお、製品保証引当金は連結貸借対照表上「その他の流動負債」に含めております。

## (3) 訴訟事項

当社は、平成10年度に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾いたしました。

この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い、平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効いたしました。なお、審判は平成17年3月31日現在継続中です。

また、独占禁止法第7条の2は、「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は、本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。

しかしながら、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。

## ※15 後発事象

平成17年6月24日開催の株主総会において、平成17年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対し、1株当たり5円、総額6,504百万円の現金配当を行うことが承認されました。

※16 連結貸借対照表における小売金融債権の修正再表示

当社は従来、連結貸借対照表上、小売金融債権を流動資産に含めて表示しておりましたが、前期の連結財務諸表公表後、A R B第43号第3章A「A R Bの再説及び改訂」の「流動資産及び流動負債」に従い、小売金融債権の表示を検討した結果、割賦期日が1年を超えて到来するものを長期の資産として表示しております。

当期の表示方法に従って、次のとおり過年度の連結貸借対照表を修正再表示しております。

	平成15年度			
	過去の公表値 (百万円)	修正再表示 (百万円)	組替再表示 (百万円)	修正再表示後 組替再表示後 (百万円)
受取債権：				
売掛金	206,609	—	20,412	227,021
割賦売掛金－純額	114,713	△67,267	△47,446	—
貸倒引当金	△3,054	488	158	△2,408
短期金融債権－純額	—	—	26,876	26,876
その他の流動資産	62,105	△196	—	61,909
流動資産合計	681,402	△66,975	—	614,427
長期金融債権－純額	—	66,779	△18,815	47,964
その他の資産	58,613	196	18,815	77,624

(注)「注記 ※1－(7) 連結キャッシュ・フロー計算書及び連結貸借対照表における小売金融債権の組替再表示」に記載のとおり、過年度の連結貸借対照表を組替再表示しており、その金額を上記表の「組替再表示」に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	住宅関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	51,823	85,964	930,237	—	930,237
(2) セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696	—	19,756	27,407	△27,407	—
計	501,583	182,101	116,417	51,823	105,720	957,644	△27,407	930,237
営業費用	447,559	187,783	116,286	58,219	107,136	916,983	△8,595	908,388
営業利益(△損失)	54,024	△5,682	131	△6,396	△1,416	40,661	△18,812	21,849
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	512,885	204,764	101,086	30,576	79,253	928,564	195,661	1,124,225
減価償却費	12,713	7,440	927	1,691	2,086	24,857	2,397	27,254
資本的支出	13,096	2,504	2,711	567	1,550	20,428	968	21,396

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	582,664	170,629	117,633	112,300	983,226	—	983,226
(2) セグメント間の 内部売上高	88	8,237	249	14,956	23,530	△23,530	—
計	582,752	178,866	117,882	127,256	1,006,756	△23,530	983,226
営業費用	503,596	167,391	112,167	117,848	901,002	△10,075	890,927
営業利益	79,156	11,475	5,715	9,408	105,754	△13,455	92,299
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	614,123	190,669	105,890	100,874	1,011,556	181,500	1,193,056
減価償却費	14,154	6,368	930	1,678	23,130	2,338	25,468
資本的支出	17,482	1,823	358	1,388	21,051	5,046	26,097



(注1) 当社は市場と製品の類似性及び経営組織との関連性に基づいて事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品名または事業の内容

平成15年度

事業区分	主要な製品の名称または事業の内容
内燃機器関連	農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ	ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、鋳造品等の素形材
環境エンジニアリング	各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
住宅関連	住宅用各種建設部材及び各種機器、マンション等
その他	計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事

平成16年度

事業区分	主要な製品の名称または事業の内容
内燃機器関連	農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ	ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
環境エンジニアリング	各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
その他	計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事、浄化槽、マンション等

(注3) 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成15年度18,812百万円、平成16年度13,455百万円です。主に連結財務諸表提出会社の管理部門及び基礎的試験研究・開発に係る費用(平成15年度19,767百万円、平成16年度13,908百万円)並びに全社資産に含まれる有形固定資産の廃売却損益(平成15年度955百万円(益)、平成16年度453百万円(益))からなっております。

(注4) 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成15年度203,652百万円、平成16年度188,282百万円です。主に連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等からなっております。

(注5) 事業区分の変更

平成15年12月、当社は会社分割により住宅建材事業をクボタ松下電工外装株式会社(持分法適用会社)に移管しました。これにより従来の「住宅関連」セグメントは重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」セグメントに含めて表示しています。

変更後の事業区分によった場合の平成15年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エン 지니어リ ング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	137,787	930,237	—	930,237
(2) セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696	16,581	24,232	△24,232	—
計	501,583	182,101	116,417	154,368	954,469	△24,232	930,237
営業費用	447,559	187,783	116,286	162,180	913,808	△5,420	908,388
営業利益(△損失)	54,024	△5,682	131	△7,812	40,661	△18,812	21,849
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	512,885	204,764	101,086	109,829	928,564	195,661	1,124,225
減価償却費	12,713	7,440	927	3,777	24,857	2,397	27,254
資本的支出	13,096	2,504	2,711	2,117	20,428	968	21,396

【所在地別セグメント情報】

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	675,442	188,767	66,028	930,237	—	930,237
(2) セグメント間の 内部売上高	154,741	2,656	1,949	159,346	△159,346	—
計	830,183	191,423	67,977	1,089,583	△159,346	930,237
営業費用	815,158	172,195	63,338	1,050,691	△142,303	908,388
営業利益	15,025	19,228	4,639	38,892	△17,043	21,849
II 資産	752,041	177,163	44,290	973,494	150,731	1,124,225

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	659,283	232,135	91,808	983,226	—	983,226
(2) セグメント間の 内部売上高	193,242	3,000	2,792	199,034	△199,034	—
計	852,525	235,135	94,600	1,182,260	△199,034	983,226
営業費用	772,886	215,044	87,207	1,075,137	△184,210	890,927
営業利益	79,639	20,091	7,393	107,123	△14,824	92,299
II 資産	746,627	259,218	64,737	1,070,582	122,474	1,193,056

(注1) 日本以外の国または地域の区分は地理的近接度によっており、北米に属する国は米国及びカナダです。

(注2) 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注3)と同一です。

(注3) 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注4)と同一です。

【海外売上高】

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	189,273	97,618	286,891
II 連結売上高(百万円)	—	—	930,237
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	10.5	30.8

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	232,631	112,693	345,324
II 連結売上高(百万円)	—	—	983,226
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	11.5	35.1

(注1)国または地域の区分は地理的近接度によっており、北米に属する国は米国及びカナダです。

(注2)海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、「連結財務諸表に対する注記 ※5 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、「連結財務諸表に対する注記 ※5 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

(イ) 決算日後の状況

当社は、平成17年5月13日の取締役会において、自己株式を消却することを決議しました。消却する株式の総数は39,000,000株、消却予定日は平成17年6月30日です。

(ロ) 訴訟等

「連結財務諸表に対する注記 ※14 契約債務及び偶発債務 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて、該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

##### 資産の部

区分	注記 番号	第114期 (平成16年3月31日)		第115期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>I 流動資産</b>					
1 現金及び預金		49,379		37,618	
2 受取手形	※1	51,789		50,609	
3 売掛金	※1	220,065		251,645	
4 有価証券		2,999		—	
5 製品		33,880		34,758	
6 半製品		8,158		8,538	
7 仕掛品		13,001		14,720	
8 原材料		5,993		6,364	
9 貯蔵品		1,227		1,211	
10 前渡金		399		54	
11 前払費用		1,229		947	
12 繰延税金資産		19,508		8,351	
13 短期貸付金		188		16	
14 関係会社短期貸付金		64,445		30,766	
15 未収入金		7,822		7,249	
16 その他の流動資産		1,818		1,705	
17 貸倒引当金		△31,000		△4,378	
流動資産合計		450,907	52.0	450,179	52.2
<b>II 固定資産</b>					
1 有形固定資産					
(1) 建物		136,119		134,820	
減価償却累計額		△89,784	46,334	△91,495	43,325
(2) 構築物		26,758		26,566	
減価償却累計額		△19,903	6,855	△20,190	6,376
(3) 機械及び装置		231,154		221,557	
減価償却累計額		△196,569	34,584	△191,838	29,719
(4) 車両運搬具		997		960	
減価償却累計額		△839	158	△820	139
(5) 工具器具備品		60,883		57,732	
減価償却累計額		△55,242	5,641	△52,441	5,290
(6) 土地			70,590		73,494
(7) 建設仮勘定			1,423		1,034
有形固定資産合計			165,586		159,379
2 無形固定資産					
(1) 特許権			17		9
(2) 借地権			31		29
(3) 商標権			3		2
(4) ソフトウェア			4,662		4,020
(5) 施設利用権			275		264
無形固定資産合計			4,991		4,327

区分	注記 番号	第114期 (平成16年3月31日)		第115期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			146,071		145,550
(2) 関係会社株式			46,551		48,062
(3) 出資金			917		9
(4) 関係会社出資金			3,290		3,290
(5) 長期貸付金			63		63
(6) 従業員長期貸付金			19		47
(7) 関係会社長期貸付金			25,710		24,732
(8) 固定化債権	※1 ※4		22,078		34,228
(9) 長期前払費用			893		743
(10) 繰延税金資産			24,484		21,973
(11) その他の投資等			4,903		3,498
(12) 貸倒引当金			△28,779		△34,470
投資その他の資産合計			246,204		247,731
固定資産合計			416,783	48.0	411,438
資産合計			867,690	100.0	861,617

負債の部

区分	注記 番号	第114期 (平成16年3月31日)		第115期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債					
1 支払手形	※1		8,960		7,931
2 買掛金	※1		141,598		161,752
3 短期借入金			49,577		45,077
4 一年内に償還予定の社債			—		10,000
5 一年内に償還予定の 転換社債			19,513		18,627
6 未払金			9,402		9,637
7 未払法人税等			9,664		7,439
8 未払費用	※1		34,186		36,908
9 前受金			2,445		2,474
10 預り金	※1		23,872		18,801
11 製品保証引当金			1,020		1,100
12 設備関係支払手形			408		585
13 その他の流動負債			227		6,869
流動負債合計			300,877	34.7	327,203

区分	注記 番号	第114期 (平成16年3月31日)		第115期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		10,000		—	
2 転換社債		18,627		—	
3 長期借入金		86,517		83,990	
4 退職給付引当金		66,685		50,395	
5 役員退職慰労引当金		541		528	
6 債務保証損失引当金		500		254	
7 その他の固定負債		17		1,292	
固定負債合計		182,887	21.1	136,459	15.8
負債合計		483,765	55.8	463,663	53.8

資本の部

区分	注記 番号	第114期 (平成16年3月31日)		第115期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 資本金	※2	78,156	9.0	78,156	9.1
II 資本剰余金					
1 資本準備金		67,159		67,159	
資本剰余金合計		67,159	7.7	67,159	7.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		19,539		19,539	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		36		91	
(2) 別途積立金		165,942		155,942	
3 当期末処分利益		22,266		43,527	
利益剰余金合計		207,783	24.0	219,100	25.4
IV その他有価証券評価差額金		54,730	6.3	55,002	6.4
V 自己株式	※3	△23,904	△2.8	△21,464	△2.5
資本合計		383,925	44.2	397,954	46.2
負債・資本合計		867,690	100.0	861,617	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第114期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		663,827	100.0		675,431	100.0
II 売上原価							
1 製品・半製品期首 たな卸高		46,406			42,038		
2 当期製品・半製品 製造原価	※1	495,350			507,342		
合計		541,757			549,380		
3 他勘定へ振替高	※3	2,183			1,458		
4 製品・半製品期末 たな卸高		42,038	497,534	75.0	43,296	504,625	74.7
売上総利益			166,292	25.0		170,806	25.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		124,462	18.7		113,948	16.9
営業利益			41,829	6.3		56,857	8.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		546			465		
2 受取配当金	※2	4,854			2,376		
3 有価証券売却益		2,702			3,278		
4 為替差益		—			1,928		
5 固定資産売却益	※5	1,444			782		
6 受取特許権使用料	※2	2,130			3,370		
7 その他		1,414	13,093	2.0	1,564	13,767	2.1
V 営業外費用							
1 支払利息		983			944		
2 社債利息		811			430		
3 社債関係費		129			74		
4 為替差損		1,221			—		
5 固定資産廃却損	※6	1,948			1,474		
6 たな卸資産廃却損		1,271			1,333		
7 その他		2,593	8,959	1.4	1,634	5,891	0.9
経常利益			45,964	6.9		64,733	9.6
VI 特別利益							
1 関係会社貸倒引当金 戻入益		—			5,048		
2 企業年金制度改訂に 伴う利益		—			3,786		
3 関係会社株式売却益		2,632	2,632	0.4	—	8,834	1.3
VII 特別損失							
1 関係会社株式評価損等	※7	10,627			3,604		
2 建材事業再編費用		3,868	14,495	2.2	2,163	5,767	0.9
税引前当期純利益			34,100	5.1		67,800	10.0
法人税、住民税及び 事業税		12,950			11,132		
法人税等調整額		△559	12,390	1.8	13,481	24,613	3.6
当期純利益			21,709	3.3		43,186	6.4
前期繰越利益			4,578			28,188	
利益による自己株式 消却額			—			23,880	
中間配当額			4,022			3,967	
当期末処分利益			22,266			43,527	



製造原価明細書

区分	注記 番号	第114期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第115期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		327,068	66.5	358,173	70.3
労務費		58,129	11.8	53,817	10.5
経費		106,655	21.7	97,650	19.2
当期総製造費用		491,853	100.0	509,641	100.0
仕掛品期首たな卸高		17,164		13,001	
合計		509,018		522,643	
他勘定へ振替高		666		580	
仕掛品期末たな卸高		13,001		14,720	
当期製品・半製品 製造原価		495,350		507,342	

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりです。

	(第114期)	(第115期)
外注加工費	35,456百万円	33,961百万円
研究開発費	21,849百万円	20,807百万円
減価償却費	11,635百万円	9,169百万円

2 原価計算方法 パイプシステム部門(バルブを除く)、産業用鋳物・素材部門、住宅機材部門及び機械部門(電装機器の一部を除く)においては組別総合原価計算を、パイプシステム部門のバルブ、機械部門の電装機器の一部並びに環境エンジニアリング部門では個別原価計算を実施しております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第114期 (平成16年6月25日)		第115期 (平成17年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			22,266		43,527
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		—		8	
2 別途積立金取崩額		10,000	10,000	—	8
合計			32,266		43,536
III 利益処分額					
1 配当金		4,022		6,504	
2 取締役賞与金		—		167	
3 任意積立金					
別途積立金		—		10,000	
特別償却準備金		55	4,077	—	16,671
IV 次期繰越利益			28,188		26,865

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

会計方針

項目	第114期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 15～50年 機械及び装置 8～14年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づき期間内で均等償却しております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しております。	貸倒引当金 同左  製品保証引当金 同左

項目	第114期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第115期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.9～15.0年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当期の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は15.0年です。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.9～15.3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当期の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は15.3年です。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ対象 当社は、外国為替レートの変動リスクにさらされている外貨建輸売上上の入金決済及び金利変動リスクにさらされた長期債務を主なヘッジ対象と考えております。	① ヘッジ対象 同左

項目	第114期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② ヘッジの手段と方針</p> <p>当社は、外貨入金予定等に基づき、概ね6ヵ月先までの外貨建売上代金の大部分について円貨額を確定することを目的として主に先物為替契約を締結しております。</p> <p>また、長期債務については、金利の上昇局面では将来キャッシュ・フローの確定を、金利の下降局面では公正価値上昇の軽減を目的として金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ手段となる先物為替契約及び金利スワップについては、対象通貨または変動金利の基礎となるインデックスがヘッジ対象と同一で、決済日または受払日が概ね対応し、想定元本はヘッジ対象元本以内となるよう契約しておりますので、ヘッジ対象期間を通じてヘッジ有効性が損なわれることは信用リスクを除いてありません。</p> <p>③ ヘッジ会計の方法</p> <p>短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当期の損益に計上しております。</p> <p>金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上しておりません。</p>	<p>② ヘッジの手段と方針</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(消費税等の処理方法) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(消費税等の処理方法) 同左

表示方法の変更

第114期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	投資事業有限責任組合への出資(前期905百万円、当期788百万円)について、前期までは「出資金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、当期末においては「投資有価証券」に含めて表示しております。

## (貸借対照表関係)

番号	第114期 (平成16年3月31日)	第115期 (平成17年3月31日)																														
※1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(資産の部) 受取手形</td> <td>3,398百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>74,227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定化債権</td> <td>18,911百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債の部) 支払手形</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>11,822百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>18,897百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>6,315百万円</td> </tr> </table>	(資産の部) 受取手形	3,398百万円	売掛金	74,227百万円	固定化債権	18,911百万円	(負債の部) 支払手形	391百万円	買掛金	11,822百万円	預り金	18,897百万円	未払費用	6,315百万円	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(資産の部) 受取手形</td> <td>3,539百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>92,257百万円</td> </tr> <tr> <td>固定化債権</td> <td>30,544百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債の部) 支払手形</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,759百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>13,725百万円</td> </tr> </table>	(資産の部) 受取手形	3,539百万円	売掛金	92,257百万円	固定化債権	30,544百万円	(負債の部) 支払手形	201百万円	買掛金	8,759百万円	預り金	13,725百万円				
(資産の部) 受取手形	3,398百万円																															
売掛金	74,227百万円																															
固定化債権	18,911百万円																															
(負債の部) 支払手形	391百万円																															
買掛金	11,822百万円																															
預り金	18,897百万円																															
未払費用	6,315百万円																															
(資産の部) 受取手形	3,539百万円																															
売掛金	92,257百万円																															
固定化債権	30,544百万円																															
(負債の部) 支払手形	201百万円																															
買掛金	8,759百万円																															
預り金	13,725百万円																															
※2	<p>(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,000,000千株</p> <p>(2) 発行済株式総数 普通株式 1,409,808千株</p>	<p>(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,931,000千株</p> <p>(2) 発行済株式総数 普通株式 1,340,808千株</p>																														
※3	当社が保有する自己株式数は、普通株式69,074千株です。	当社が保有する自己株式数は、普通株式39,965千株です。																														
※4	財務諸表等規則第32条第10号の債権です。	同左																														
5	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業機械販売会社及び特約店14社</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタリテックス</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタメタル Corp.</td> <td>1,701百万円</td> </tr> <tr> <td>その他30社</td> <td>1,677百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,760百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,208百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 1,413百万円</p>	保証先	金額	農業機械販売会社及び特約店14社	381百万円	クボタリテックス	3,000百万円	クボタメタル Corp.	1,701百万円	その他30社	1,677百万円	計	6,760百万円		2,208百万円	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業機械販売会社及び特約店12社</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタリテックス</td> <td>2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本クボタ住建</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタメタル Corp.</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>その他28社</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,754百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 217百万円</p>	保証先	金額	農業機械販売会社及び特約店12社	357百万円	クボタリテックス	2,800百万円	東日本クボタ住建	1,000百万円	クボタメタル Corp.	809百万円	その他28社	1,158百万円	計	6,125百万円		1,754百万円
保証先	金額																															
農業機械販売会社及び特約店14社	381百万円																															
クボタリテックス	3,000百万円																															
クボタメタル Corp.	1,701百万円																															
その他30社	1,677百万円																															
計	6,760百万円																															
	2,208百万円																															
保証先	金額																															
農業機械販売会社及び特約店12社	357百万円																															
クボタリテックス	2,800百万円																															
東日本クボタ住建	1,000百万円																															
クボタメタル Corp.	809百万円																															
その他28社	1,158百万円																															
計	6,125百万円																															
	1,754百万円																															

番号	第114期 (平成16年3月31日)	第115期 (平成17年3月31日)
	<p>(3) その他</p> <p>当社は、平成10年に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾いたしました。</p> <p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い、平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効いたしました。なお、審判は平成16年3月31日現在継続中です。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は、「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかしながら、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。</p>	<p>(3) その他</p> <p>当社は、平成10年に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾いたしました。</p> <p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い、平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効いたしました。なお、審判は平成17年3月31日現在継続中です。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は、「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかしながら、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。</p>
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は54,730百万円です。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は55,002百万円です。</p>

## (損益計算書関係)

番号	第114期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 22,359百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 21,436百万円
※2	関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 売上高 193,741百万円 受取配当金 3,753百万円 受取特許権使用料 1,661百万円	関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 売上高 231,899百万円 受取配当金 1,054百万円 受取特許権使用料 2,754百万円
※3	他勘定へ振替高の内訳 固定資産振替高 584百万円 その他 1,598百万円 計 2,183百万円	他勘定へ振替高の内訳 固定資産振替高 17百万円 その他 1,441百万円 計 1,458百万円
※4	販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりです。 1 広告宣伝費 6,040百万円 2 荷造運送費 26,110百万円 3 支払保管料 3,564百万円 4 販売手数料 11,395百万円 5 旅費交通費 3,576百万円 6 貸倒引当金繰入額 420百万円 7 給料賃金諸手当 23,517百万円 8 退職給付引当金繰入額 5,942百万円 9 福利費 6,361百万円 10 通信費 690百万円 11 減価償却費 2,058百万円 12 研究開発費 509百万円 13 その他 34,274百万円  販売費に属する費用 約88% 一般管理費に属する費用 約12%	販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりです。 1 広告宣伝費 5,598百万円 2 荷造運送費 23,162百万円 3 支払保管料 2,698百万円 4 販売手数料 9,676百万円 5 旅費交通費 3,353百万円 6 貸倒引当金繰入額 374百万円 7 給料賃金諸手当 22,046百万円 8 退職給付引当金繰入額 3,412百万円 9 福利費 6,223百万円 10 通信費 643百万円 11 減価償却費 1,792百万円 12 研究開発費 628百万円 13 その他 34,338百万円  販売費に属する費用 約88% 一般管理費に属する費用 約12%
※5	固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものです。	同左
※6	固定資産廃却損の主なものは、機械及び装置の廃却によるものです。	同左
※7	関係会社への債権に係る貸倒引当金繰入額6,217百万円を含んでおります。	関係会社への債権に係る貸倒引当金繰入額310百万円を含んでおります。



## (リース取引関係)

第114期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	8,442	2,389	10,831	取得価額相当額	8,624	1,624	10,248
減価償却累計額相当額	4,314	1,275	5,590	減価償却累計額相当額	4,200	805	5,005
期末残高相当額	4,127	1,113	5,241	期末残高相当額	4,424	818	5,243
<p>なお、取得価額相当額及び下記2未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,705百万円				2,572百万円			
1年超				1年超			
2,535百万円				2,670百万円			
合計				合計			
5,241百万円				5,243百万円			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額)				支払リース料(減価償却費相当額)			
3,215百万円				3,177百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前期及び当期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第114期 (平成16年3月31日)		第115期 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	23,529百万円		14,090百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額		未払賞与
	4,953百万円		4,993百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	30,171百万円		24,380百万円
	投資有価証券・関係会社株式評価損		投資有価証券・関係会社株式評価損
	17,717百万円		18,656百万円
	その他		その他
	6,022百万円		6,907百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	82,394百万円		69,028百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	貸方原価差額		貸方原価差額
	△895百万円		△962百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△37,408百万円		△37,594百万円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△62百万円		△56百万円
	その他		その他
	△35百万円		△90百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△38,401百万円		△38,703百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	43,992百万円		30,325百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.3%		0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.8%		△0.5%
	住民税均等割		住民税均等割
	0.3%		0.2%
	法人事業税率の変更		間接外国税額控除
	1.3%		△1.1%
	間接外国税額控除		試験研究費税額控除
	△1.4%		△3.1%
	試験研究費税額控除		その他
	△6.5%		△0.5%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.9%		36.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.3%

(1株当たり情報)

	第114期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	286円35銭	305円79銭
1株当たり当期純利益	16円16銭	32円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円56銭	31円73銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第114期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,709	43,186
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	167
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	—	167
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	21,709	43,019
普通株式の期中平均 株式数(千株)	1,342,977	1,323,551
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益 調整額(百万円)	262	148
(うち支払利息(税額相当 額控除後)(百万円))	262	148
普通株式増加数(千株)	68,944	36,909
(うち転換社債(千株))	68,944	36,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	36	18,659
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1	1,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	39	28,676
		(株)U F J ホールディングス	20	11,392
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2	2,494
		(株)広島銀行	1,959	1,093
		住友信託銀行(株)	23,984	16,765
		富士火災海上保険(株)	4,604	1,699
		ニッセイ同和損害保険(株)	8,336	4,701
		新日本製鐵(株)	4,280	1,159
		三洋電機(株)	5,412	1,807
		NTN(株)	1,616	961
		カミンズエンジン Co., Inc.	799	6,042
		信越化学工業(株)	464	1,886
		(株)カネカ	693	821
		三菱商事(株)	1,714	2,381
		住友商事(株)	2,444	2,246
		大阪瓦斯(株)	15,629	5,157
		西部瓦斯(株)	5,864	1,348
		東邦瓦斯(株)	7,197	2,756
		三菱地所(株)	1,052	1,312
(株)フェローテック	1,200	936		
その他212銘柄	49,084	22,098		
計			136,439	137,398

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	The YTB Company, Limited 期限付劣後債	800	806
計			800	806

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	SB Equity Securities(Cayman) Limited 優先出資証券	50	5,000
		MPC(Cayman)2Limited 優先出資証券	10	1,000
		優先出資証券(1銘柄)	5	500
		出資証券(2銘柄)	—	57
		投資事業有限責任組合(10銘柄)	—	788
計			—	7,345

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	136,119	1,373	2,672	134,820	91,495	3,595	43,325
構築物	26,758	183	374	26,566	20,190	586	6,376
機械及び装置	231,154	2,465	12,062	221,557	191,838	6,527	29,719
車両運搬具	997	29	67	960	820	45	139
工具器具備品	60,883	1,738	4,889	57,732	52,441	1,784	5,290
土地	70,590	3,586	682	73,494	—	—	73,494
建設仮勘定	1,423	5,469	5,858	1,034	—	—	1,034
有形固定資産計	527,925	14,847	26,606	516,166	356,787	12,540	159,379
無形固定資産							
特許権	—	—	—	69	59	8	9
借地権	—	—	—	29	—	—	29
商標権	—	—	—	7	4	0	2
ソフトウェア	—	—	—	7,195	3,174	1,504	4,020
施設利用権	—	—	—	361	96	11	264
無形固定資産計	—	—	—	7,663	3,335	1,524	4,327
長期前払費用	1,319	109	319	1,108	364	257	743
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

(機械及び装置)

住宅建材遊休製造設備(小田原工場他) 3,683百万円

農業機械製造設備(宇都宮工場他) 2,772百万円

合成管製造設備(ビニルパイプ工場他) 1,584百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		78,156	—	—	78,156
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1、2) (千株)	(1,409,808)	( — )	( 69,000)	(1,340,808)
	普通株式 (百万円)	78,156	—	—	78,156
	計 (千株)	(1,409,808)	( — )	( 69,000)	(1,340,808)
	計 (百万円)	78,156	—	—	78,156
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 (百万円)	67,159	—	—	67,159
	計 (百万円)	67,159	—	—	67,159
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	19,539	—	—	19,539
	任意積立金				
	特別償却準備金(注3) (百万円)	36	55	—	91
	別途積立金(注3) (百万円)	165,942	—	10,000	155,942
	計 (百万円)	185,517	55	10,000	175,572

- (注) 1 当期末における自己株式数は39,965千株です。  
 2 当期減少額は、自己株式の消却によるものです。  
 3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59,779	2,491	23,132	(注1) 290	38,848
製品保証引当金	1,020	1,100	1,020	—	1,100
役員退職慰勞引当金	541	124	137	—	528
債務保証損失引当金	500	—	—	(注2) 246	254

- (注) 1 一般債権について貸倒実績率に基づき洗替を行ったことによる取崩額です。  
 2 引当対象会社の財政状態を勘案した損失負担見積額を見直したことによる取崩額です。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】(平成17年3月31日現在)

## ① 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	35
預金	
当座預金	605
普通預金	36,875
通知預金	100
その他	2
計	37,583
合計	37,618

## ② 受取手形

相手先	金額(百万円)
富士機材(株)	6,068
扶桑建設工業(株)	5,955
安田(株)	5,755
渡辺パイプ(株)	4,541
富美通信興業(株)	2,079
その他	26,210
合計	50,609

## 決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	50,609	14,432	11,467	12,870	11,839
比率(%)	100.0	28.5	22.7	25.4	23.4



③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
マルベニアメリカ Corp.	29,299
クボタエンジンアメリカ Corp.	11,150
全国農業協同組合連合会	9,023
日本環境安全事業㈱	7,644
クボタヨーロッパ S. A. S.	7,412
その他	187,115
合計	251,645

売掛金の発生及び回収状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留月数(月) $\frac{(D)}{(B)の月平均額}$
220,065	699,761	668,180	251,645	72.6	4.3

④ たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
農業機械・エンジン	15,048
建設機械	363
その他の機械	1,962
ダクタイル鉄管	8,540
その他のパイプ	3,991
産業用鋳物・素材	4,851
計	34,758
半製品	
農業機械サービス部品他	8,538
仕掛品	
農業機械・エンジン	5,090
バルブ	1,270
環境エンジニアリング	4,936
その他	3,422
計	14,720
原材料	
主副原料	1,773
粗材料	1,023
買入部品他	3,566
計	6,364
貯蔵品	
補助材料他	1,211

⑤ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
クボタU. S. A., Inc.	25,953
クボタ松下電工外装(株)	4,020
ザ サイアムクボタインダストリ Co., Ltd.	2,643
(株)クボタ建設	1,718
クボタヨーロッパ S. A. S.	1,603
その他	12,123
合計	48,062

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)デリカ	572
北海道みのる販売(株)	317
スガノ農機(株)	219
(株)奥村機械エンジニアリング	181
ニッカ商工(株)	174
その他	6,466
合計	7,931

決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	7,931	1,616	1,796	2,311	2,206
比率(%)	100.0	20.4	22.7	29.1	27.8

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	5,031
ブリヂストンタイヤ大阪販売(株)	2,439
(株)ボッシュオートモーティブシステム	2,232
クボタ空調(株)	1,885
大洋塩ビ(株)	1,876
その他	148,287
合計	161,752

⑧ 短期借入金

使途	金額(百万円)	平均利率(%) (注3)
関係会社貸付(注1)	15,150	0.87
当社運転資金	29,927	0.42
合計(注2)	45,077	—

- (注) 1 グループファイナンス用資金の借入です。  
 2 1年以内に返済予定の長期借入金8,527百万円を含んでおります。  
 3 期末残高の加重平均利率を記載しております。

⑨ 長期借入金

使途	金額(百万円)	平均利率(%) (注2)
関係会社貸付(注1)	29,600	0.63
当社運転資金	54,390	0.79
合計	83,990	—

- (注) 1 グループファイナンス用資金の借入です。  
 2 期末残高の加重平均利率を記載しております。

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	157,998
未認識過去勤務債務	△597
未認識数理計算上の差異	△6,965
年金資産	△100,041
合計	50,395

(3) 【その他】

(イ) 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

(ロ) 訴訟等

当該情報は、「(1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 偶発債務 (3) その他」に記載しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |   |                             |  |
|---------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第114期)                               | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書       |   |                             | 平成16年4月8日<br>平成16年5月10日<br>平成16年6月4日<br>平成16年6月30日<br>平成16年7月12日<br>平成16年8月9日<br>平成16年9月10日<br>平成16年10月13日<br>平成16年11月12日<br>平成16年12月10日<br>平成17年1月13日<br>平成17年2月10日<br>平成17年3月10日<br>平成17年4月12日<br>平成17年5月11日<br>平成17年6月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(社債)<br>及びその添付書類 |   |                             | 平成16年7月14日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 半期報告書の<br>訂正報告書       | (第114期中)                                      | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 有価証券報告書の<br>訂正報告書     | 事業年度<br>(第114期)                               | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 訂正発行登録書<br>(社債)       |   |                             | 平成16年12月15日<br>平成16年12月28日<br>平成17年3月4日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 半期報告書                 | (第115期中)                                      | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの |                             | 平成17年3月4日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社 クボタ  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 土井良延 英 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 東 誠一郎 ㊞

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の修正再表示後連結財務諸表(連結財務諸表注記※16参照)、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記※1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記※1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社 クボタ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良	延英	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記※1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記※1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社 クボタ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	土井良延	英 英	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	東	誠一郎	Ⓔ
関与社員	公認会計士	佃	弘一郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社 クボタ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延英	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東誠一郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃弘一郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。